

国際協力事業団業務の概要 (鉱工業関係部)

昭和55年 8 月

国際協力事業団
鉱工業計画調査部
鉱工業開発協力部

鉱 計
J R
80-91

JICA LIBRARY



1051744[9]

国際協力事業団	
受入 月日	'84. 5. 21
登録No.	06383
	000
	66
	MP

マイクロ
フィルム作成

目 次

I 国際協力事業団の概要	1
1 国際協力事業団の設立及び目的	1
2 国際協力事業団の機構	1
3 国際協力事業団の業務内容	3
II 鉱工業関係事業概要	7
1 開発調査事業	7
2 プロジェクトタイプ技術協力事業	10
(1) 産業開発協力事業	10
(2) 技術協力センター事業	11
3 開発協力事業	12
4 開発投融資事業	13
5 専門家養成確保事業	15
6 その他(他事業部関係)	16
(1) 研修員受入事業	16
(2) 専門家派遣事業	16
III 関係資料	17

I 国際協力事業団の概要

1 国際協力事業団の設立及び目的

(1) 設立

国際協力事業団は、「国際協力事業団法」(昭和49年法律第62号)に基づき、昭和49年8月1日に設立された特殊法人である。

当事業団は、従来の政府ベースの技術協力を実施してきた海外技術協力事業団と移住事業を実施してきた海外移住事業団の業務及び財団法人海外貿易開発協会の業務の一部を引継ぎ、更に新しい業務を盛り込んだ形で設立された。

(2) 目的

国際協力事業団は、以下の業務を実施することにより、開発途上地域の経済及び社会の発展に寄与し、もって国際協力の促進に資することを目的としている。

- イ. 政府ベースの技術協力事業
- ロ. 青年協力隊事業
- ハ. 海外投資に係る関連施設の整備及び試験的事業に必要な投融資等事業
- ニ. 海外移住事業
- ホ. 技術協力と一体となった無償資金協力促進事業

2 国際協力事業団の機構

(1) 役員

事業団の役員は、総裁1人、副総裁2人、理事12人及び監事3人以内を置くほか、非常勤理事6人以内を置くことができることになっているが、現在は総裁1人、副総裁1人、理事11人、監事2人、非常勤理事2人となっている。

総裁及び監事は、外務大臣が任命し、副総裁及び理事は、総裁が外務大臣の認可を受けて任命することになっている。

(2) 諮問機関

事業団法により、総裁の諮問機関として、委員40人以内で組織される運営審議会がおかれ、総裁の諮問に応じ事業団の業務運営に関する重要事項について審議を行うこととなっている。総会のほか総合部会、社会部会、農林業部会、

銚工業部会、移住部会の5部会がある。

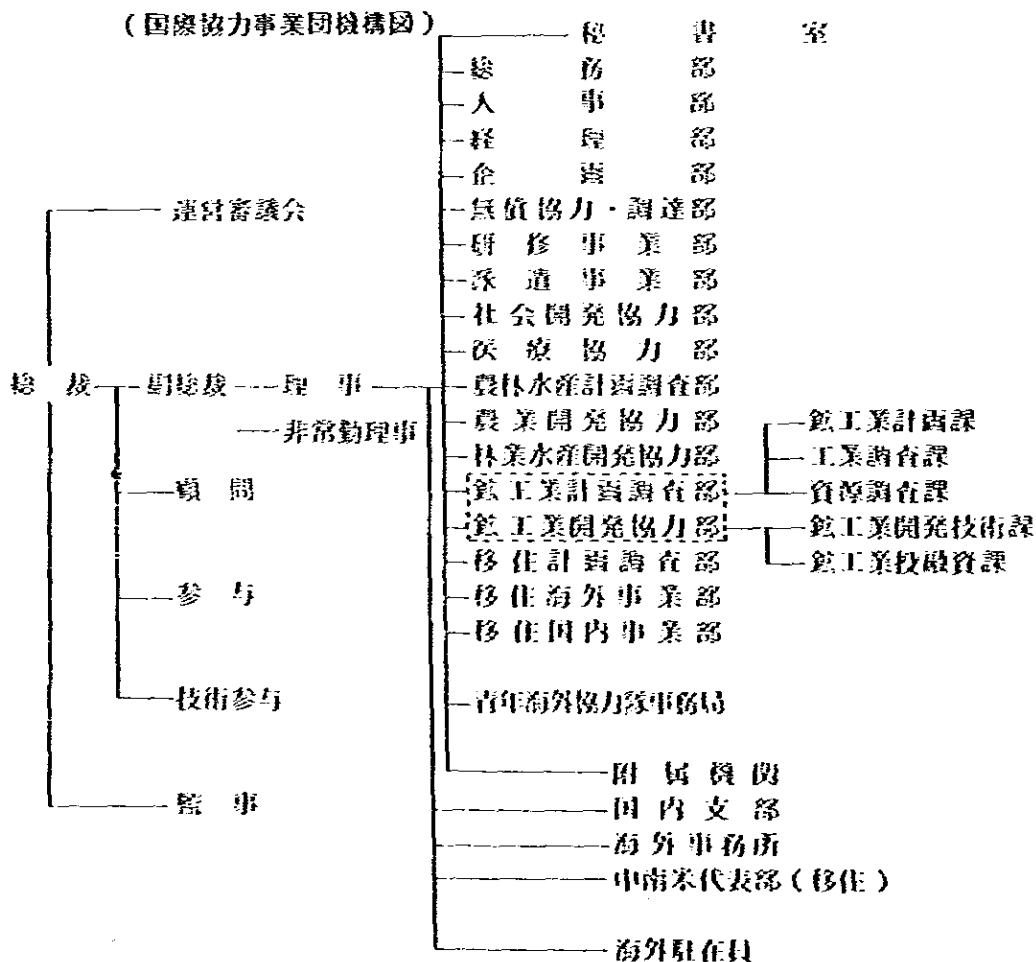
(3) 職 員

昭和55年度の職員定員は1,038人で、その内訳は次のとおりである。

本 部	588人
附 属 機 関	142人
国 内 支 部	67人
中 南 米 代 表 部	1人
海 外 事 務 所 及 び 支 部	220人
海 外 駐 在 員	20人

(4) 組 織

事業団の組織は、17部；1事務局が設けられている。



海外事務所	①	バンコック	㉑	ブラジリア
	②	マニラ	㉒	リアド
	③	シンガポール	㉓	ラゴス
	④	ジャカルタ	㉔	カイロ
	⑤	ニュー・デリー	㉕	リマ
	⑥	グワタ	㉖	カトマンドゥ
	⑦	テヘラン	㉗	ダルエス・サラーム
	⑧	ナイロビ	㉘	ボゴタ
	⑨	クアラ・ルンブール	㉙	ラングーン
	⑩	メキシコ		

3 国際協力事業団の業務内容

(1) 政府ベースの技術協力

イ. 基本形態別の技術協力

次の三つの事業は技術協力の基本的な形態である。

(a) 専門家派遣事業（担当部：派遣事業部）

わが国の専門家・技術者を開発途上国や国際機関へ派遣し、各国の政府関係機関、試験研究機関、学校、指導訓練機関等で開発計画の立案、調査研究、技術指導、普及活動、助言等の業務を行っている。

(b) 研修員受入事業（担当部：研修事業部）

開発途上国の中級及び高級技術者をその国の政府の要請によりわが国に受入れ、各分野の技術の研修、新知識の習得あるいは再訓練を、あらかじめ設定された研修コース又は個別の要請に応じて行う。これにより、開発途上国の経済的、社会的発展に寄与するとともに、併せて日本の産業文化を紹介し、わが国との友好親善に役立てることを目的としている。

(c) 機材供与事業（担当部：派遣事業部）

機材あるいは設備等の不足に悩む開発途上国に対し、帰国研修員、派遣専門家、青年海外協力隊派遣事業等と関連するものに必要な機材を贈与し、技術協力を一層効果的に推進しようというものである。

ロ. プロジェクト・タイプの技術協力

上記三形態（専門家の派遣、研修員の受入れ及び機材の供与）の協力方式を組み合せ、組織的な技術移転を実施するもので、次のような事業がある。いずれも3～5年程度の協力期間で、相手国政府（又はその機関）とR/D（合意議事録）で合意した内容に基づいて実施される。

(a) 技術協力センター事業（担当部：社会開発協力部、農業開発協力部、林業水産開発協力部、鉱工業開発協力部）

わが国から技術者と機械設備を送り、相手国側が土地、建物等を提供して現地に所要の施設を設け、技術の訓練、演示、研究等を行うことにより、各種分野の人材開発、技術開発、生産性向上等に貢献しようとするものである。

(b) 産業開発協力事業（担当部：鉱工業開発協力部、農業開発協力部、林業水産開発協力部、社会開発協力部）

開発途上国の諸条件に適合した産業（鉱業、工業、加工・流通業など）の育成及び振興を目的とするもので、このため、政策の企画、立案、人材養成、研究開発、生産技術開発等の技術協力を有機的に結びつけ、総合的かつ多角的視点からその効果的な実施を図ろうとするものである。

(c) 農林業協力事業（担当部：農業開発協力部、林業水産開発協力部）

開発途上国の経済開発における農業の重要性に鑑み、従来から行ってきた農業技術協力に加え、特定地域の大規模かつ多角的な稲作等の生産向上の安定を目的とする村落開発プロジェクト、農業教育及び試験研究を目的とする農業研究協力、更には農業訓練センタープロジェクト等の形式での事業を推進している。

(d) 保健医療協力事業（担当部：医療協力部）

悪疫と疾病に悩む開発途上国に対し医療技術をもって協力するもので、これら諸国の医療従事者の養成、熱帯病等の予防、研究及び医療施設の整備拡充に貢献しようとするものである。

(e) 人口、家族計画協力事業（担当部：医療協力部）

開発途上国は出生率が著しく高く、人口増加率も高水準にあり、極めて深刻な問題となっている。これら人口家族計画問題に対し、出生率の低下

をめざすばかりでなく、家族計画の普及活動等これに関連する教育・食糧・所得再配分及び雇用問題等について協力を実施するものである。

ハ. 開発調査事業

- (a) 開発調査事業（担当部：社会開発協力部、農林水産計画調査部、企画部、無償協力・調達部）

開発途上国の経済発展に重要な役割を果たす産業基盤整備又は生産増強あるいは地域総合開発等の各種公共的開発計画に関し、調査団を派遣して、コンサルティング協力を行うものである。

又、無償資金協力に伴う設計調査も行っている。

- (b) 鉱工業関係開発調査事業（担当部：鉱工業計画調査部）

鉱業、工業、エネルギー関係の調査については、通商産業省からの委託を受けて次の調査業務を行っている。

- (i) 海外開発計画調査事業

- (ii) 資源開発協力基礎調査事業

(2) 投融資等開発協力事業

主として本邦企業が開発途上地域において行う社会開発事業、農林水産業及び鉱工業の開発に協力するため、次の業務を行っている。

- （担当部：農業開発協力部、林業水産開発協力部、鉱工業計画調査部、鉱工業開発協力部、社会開発協力部）

- イ. 開発事業のための関連施設整備に対する融資事業

- ロ. 試験的事業に対する投融資事業

- ハ. 施設等整備事業

- ニ. 上記イ、ロ、ハの事業に必要な関連インフラ等の調査及び技術指導

- ホ. 本邦人の要請に基づく開発事業に対する技術指導事業

(3) 無償資金協力促進事業（担当部：無償協力・調達部）

経済協力の推進に役立てるため、技術協力と一体となって実施する無償資金協力の実施に係る企画及び調査並びに契約の締結に関し、調査、あっ旋、連絡等を行うものである。

(4) 青年海外協力隊派遣事業（担当部：青年海外協力隊事務局）

青年が主役となってアジア、アフリカ、中近東、中南米、南太平洋など、開発途上地域の国々で経済、社会の発展に協力するため、知識を普及し国民の理解を増進するための活動を行っている。

(5) 海外移住事業（担当部：移住計画調査部、移住海外事業部、移住国内事業部）

移住施策を策定するため、国内においては移住希望者の訓練及び講習等、国外においては関係諸国の法制、政治、経済及び社会情勢の把握、入植地の適地調査、農産物の市場調査及び移住者の経済調査等を行っている。

(6) その他の技術協力事業（担当部：派遣事業部）

以上のほか、外務大臣の許可を受けて、(イ)東南アジア漁業開発センターの必要とする船舶及び機材の調達に関する業務、(ロ)国際連合及び関係機関その他国際機関の行う技術協力に対する協力業務、(ハ)開発途上国の政府が独自の計画で招請する専門家又は調査団の推せんに関する業務を実施している。

(7) 専門家養成確保事業（担当部：総務部、社会開発協力部、医療協力部、農林水産計画調査部、鉱工業開発協力部）

開発途上国の技術協力を進めるに当り人材の養成及び確保のため、登録制度、特別嘱託制度（近い将来派遣の見込みのある専門家等をプールする制度）、技術嘱託制度（顧問的な専門家の確保制度）をとっているほか、⁴地方公共団体、民間企業からの派遣専門家については、給与の所属先補填制度を採用し専門家の確保の内着化を図っている。また、専門家の質的向上を図るため集中的な中期研修、派遣前研修、語学研修、技術研修、長期海外研修等を行っている。

II 鉱工業関係事業概要

1 開発調査事業

開発途上国の産業開発、経済開発、雇用拡大を図るため、鉱工業、エネルギー分野の開発の必要性はますます高まっている。しかしながら、開発途上国では、開発計画の立案等を実施する経験と能力を有する専門家が不足しているため、わが国の専門家をチームで派遣し、各種調査や計画の立案を行っている。

鉱工業、エネルギー関係の調査は、通商産業省からの委託費で実施しており次の二種類がある。

(1) 海外開発計画調査事業

イ. 調査内容

予備調査、事前調査、プレ・フィージビリティ・スタディ、フィージビリティ・スタディ(F/S)、実施設計、埋蔵量調査、マスター・プラン作りなど様々な段階の調査がある。

JICAの調査は借款の供与と直接関係はないが、中には調査の結果円借款等に結びつくこともある。又円借款等の評価のためにJICAのF/Sが要請されることもある。

ロ. 調査対象

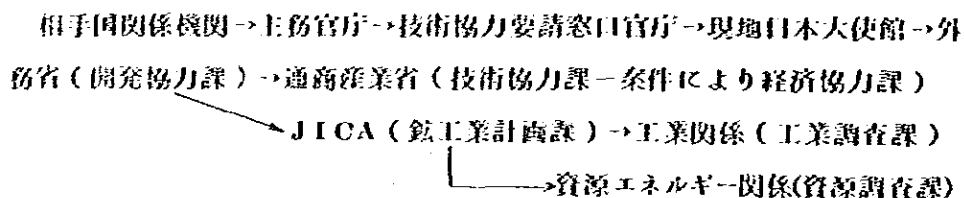
- ・ 水力発電、火力発電、送配電線整備など電力案件が多い。最近は特に地熱案件の要請が増大している。
- ・ 製鉄、石油精製、石油化学、セメント、肥料、紙パルプ、繊維などの産業振興のマスタープラン作りやプラント建設のF/S要請も多い。
- ・ 工業用地、中小工業振興計画作りの要請も多い。
- ・ プラントのリハビリテーションの調査もある。
- ・ 石炭の調査その他鉱物資源の埋蔵量調査や開発計画作りも実施している。
- ・ 中近東諸国との技術協力条件など、大規模経済協力プロジェクトの調査も実施している。
- ・ アセアン共同のプロジェクトのF/Sも実施している。
- ・ 大型技術協力調査として、サウディアラビアにおける海水淡水化技術とアラブ首長国連邦における太陽熱利用に関する研究調査協力も行うことと

している。

- ・ 調査案件の発射・確認のための調査も実施している。
- ・ 調査実施案件のフォロー・アップも実施している。

ハ. 調査業務の流れ

(要請書の流れ)



(実 施)

- 調査団編成 (J I C A 直営又はプロポーザル競争によるコンサルタントの選定が原則)
- 現地調査 (通常数人から 10 人程度で 1 ヶ月程度。但し、現地でのボーリング作業を伴う場合などは数ヶ月に及ぶこともある。)
- 国内設計作業 (報告書作成作業)
- 報告書説明 (相手国へ通常ドラフト段階で説明し、コメントをもらい必要な修正を行う。)
- 報告書の印刷及び送付
- カウンター・パートの受入 (報告書作成段階の検討、報告書の理解増進、アフターケアのため必要な場合に招請する。)

海外開発計画調査委託費 (予算) の推移

(単位 : 百万円)

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度
557	955	1,434	1,709	2,072	2,479	3,017

② 資源開発協力基礎調査事業

4. 調査内容

非鉄金属鉱物資源 (主として銅・鉛・亜鉛・ウラン等) の開発のための基礎的な調査である。本事業は昭和 46 年から金属鉱業事業団に委託して実施している。(但し、機材の供与は、J I C A で実施している。)

具体的には次の4事業が行われている。

- (a) 鉱物資源賦存の可能性について各種の手法（地質学、鉱床学）による調査及び機材供与——「資源開発調査」
- (b) 鉱山開発に伴う関連施設及び周辺の地域開発についての基礎調査——「地域開発計画調査」
- (c) 本事業を効率的に推進するためのプロジェクト選定調査——「プロジェクト選定調査」
- (d) 本事業の調査結果が相手国において有効的にどのように利用されているか、又、どのような手段が必要であるかの調査——「フォローアップ調査」

ロ. 調査方法

(a) 資源開発調査

相手国政府から要請のあったプロジェクトについて、両国実施機関の間で地域の選定、調査計画の策定等を行った上、実施の細目について相手国政府との間で口上書及びその付属文書（通常 Scope of Work）の交換によって取決めが行われる。

プロジェクトは相手の政府機関をカウンター・パートとして実施され、調査の継続期間は通常3年（約4億円）に亘るが、必要に応じ延長することもある。

具体的な調査内容は、地形図の作成、人工衛星データの解析、空中写真撮影、空中磁気探査、地質調査、ボーリング、抗道探鉱等を必要に応じて組み合せ、両国技術者の討議を基に実施する。

これら調査の結果は、報告書（地質図その他基礎データを含む）に取りまとめ、相手国政府に提出する。

なお、これら調査事業のほかに、カウンター・パート機関への調査用資機材の供与、研修員制度を利用しての国内検討会等を行うことにより、調査の円滑な実施を図っている。

(b) 地域開発計画調査

開発途上国において金属鉱山の開発のために必要な関連施設及び周辺の地域開発について、現地調査を実施しマスタープランを作成し、更に費用

の試算を行うことによりインフラの面から鉱山開発の可能性を見直す。

(c) プロジェクト選定調査

資源開発調査の実施を要請している国について、現地で資料の収集及び地質状況、調査環境等に関する調査を行い、資源開発調査の実施の可能性を検討する。

(d) フォローアップ調査

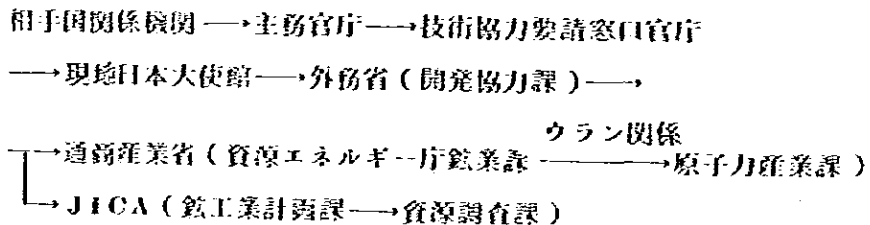
資源開発調査を終了した地域について、その後の探査の継続あるいは開発等に関してわが国に協力を要望する分野の有無を調査すると共に、協力の可能性について先方政府と意見交換する。

資源開発協力基礎調査委託費（予算）の推移

（単位：百万円）

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度
859	1,209	1,223	1,408	1,476	1,560	1,725

ハ. 申請書の流れ



2 プロジェクトタイプ技術協力事業

(i) 産業開発協力事業

本事業は、開発途上国政府の要請に基づき、当該国の地場産業（例：建材、製錬、天然ゴム等の産業）の振興及び育成政策に従い、企画・立案、人材養成、研究・技術開発及び技術指導等により組織的な協力を行うもので、鉱業、製造業、流通業等の分野におけるプロジェクト方式の技術協力である。

具体的な協力のプロセスは通常以下の通りであり、本事業の協力期間は一般にはR/D（合意議事録）の署名後3～4年である。

調査段階

事前調査 → 長期調査員（プログラミングチーム）派遣 → 実施協議

（R/D署名）

実施段階

専門家派遣、機材供与、研修員受入 → 計画打合せ → 機材修理 → エバリュエーション → 終了

産業開発協力事業費（予算）の推移

（単位：百万円）

年 度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度
鉱工業部	10	112	172	192	415	703	846
全 体	452	527	586	646	567	779	1,030

（注） 鉱工業部の予算額は、流送等を含む年度末最終配分子算額である。

昭和54年度は、開発協力費より70,925千円を項間流用した。

② 技術協力センター事業

本事業は、開発途上国政府からの要請に応じ、各種技術分野の人材開発や、立ち遅れの著しい科学技術の開発、生産性の向上等に寄与することを目的として現地において、恒久的なセンターを設置するものである。

技術協力センターは、初期の段階では、各種技術分野の中級、下級技能者の養成という人材開発の面に重点を置いていたが、その後、プロトタイプ（原型）の機種の開発、生産と訓練を同時に行うものや、先進国の技術を自国に適するように改良しこれを普及するものなども設置している。

具体的な協力のプロセスは通常以下の通りであり、R/D（合意議事録）の署名後3～4年で、当該国の自主運営に委ねている。

調査段階

実施段階

事前調査 → 実施協議 → 専門家派遣、機材供与、研修員受入 → 計画打合せ
（R/D署名）

→ 巡回指導 → 機材修理 → エバリュエーション → 終了

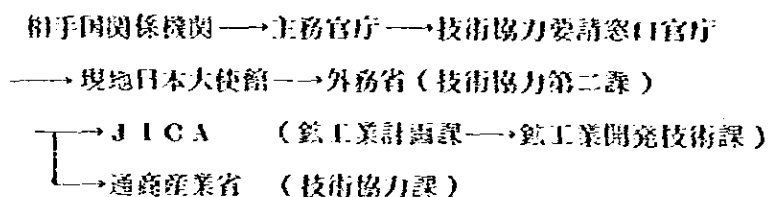
技術協力センター事業費（予算）の推移

（単位：百万円）

年 度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度
鉦工業部	5	123	161	371	366	454	584
全 体	1,050	1,140	1,499	1,749	2,350	2,939	3,431

（注） 鉦工業部の予算額は、流用等を含む年度末最終配分予算額である。

プロジェクトタイプ技術協力事業の要請書の流れ



3 開発協力事業

(1) 調査事業

イ. 関連インフラ調査

本事業は、開発投融資事業の促進及びその円滑な実施を図るために必要な道路・港湾その他の関連インフラの調査を行うものであり、開発途上地域の開発に寄与する関連インフラの整備計画の立案に資するものである。

ロ. 投融資審査等調査

貸付対象案件の事前・事後における審査のための調査等、開発投融資事業の円滑な実施を図るための事業である。

(2) 技術指導事業

本事業は、開発投融資事業の遂行又は、本邦法人の行う開発事業に必要な技術の指導を行うもので、事業の公共性に応じ、無償又は有償（1/2有償）で実施している。

開発協力事業費（予算）の推移

（単位：百万円）

年 度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度
鋳工業部	83	143	164	180	196	148	263
全 体	224	381	414	464	513	613	680

（注） 鋳工業部の予算額は、費用等を含む年度末最終配分予算額である。

4 開発投融資事業

本事業は、開発途上地域において、わが国企業等が開発事業を行う際に付随して必要となる関連施設の整備及び試験的な事業に対し、必要な資金の貸付け、出資（試験的な事業に限る。）及び債務の保証を行うもので、鋳工業部では、鋳工業の開発に関連する事業を対象として資金の貸付け等を行っている。

(1) 関連施設整備事業

開発途上地域において、鋳工業の開発を進める際、その開発に付随して必要となる道路、港荷、橋梁、発電設備、上下水道、汚水処理場、学校、病院等の関連施設を整備する必要があることが多い。このような施設の整備は、当該地域の経済、社会の発展や住民の福祉向上に資することが大きいので、これら関連施設の整備を対象として資金の貸付け等を行っている。

(2) 試験的な事業

開発途上地域において、開発事業を行うに際し自然的条件等に左右されるために必要となる試験的な事業等を対象として、資金の貸付け等を行っている。但し、鋳工業の場合は非金属鉱物（リン鉱石、螢石、岩塩、原料炭、カオリン等）に関する事業のみに限っている。

(3) 他の政府関係機関との関係

他の政府関係機関の資金援助と一体性を確保するため、次の条件が付されている。

イ. 開発施設整備事業

- ① 開発事業本体に対して、日本輸出入銀行、海外経済協力基金、石油公団、金属鋳業事業団、農林中央金庫又は商工組合中央金庫からの資金の貸付け等があること。

6) 日本輸出入銀行及び海外経済協力基金の貸付け等と重複しないこと。

ロ. 試験的事業

日本輸出入銀行及び海外経済協力基金の貸付け等と重複しないこと。

(4) 対象企業

原則として本邦人又は本邦法人であって、次のうちいずれかに該当する者

- イ. 自ら開発事業（製造業を含む）を行う者
- ロ. 開発事業を行う現地法人に出資等を行う者
- ハ. 上記イ及びロに準じて適当と認められる者

(5) 貸付条件等

項 目	関連施設整備事業	試験的事業
貸付けの方法	手形貸付け（限度貸付けの場合） 又は証書貸付け	左に同じ
貸付けの限度	関連施設整備に必要な範囲内	試験的事業に必要な範囲内
利 率	原則として2%以上、特に認める 場合2%以下可	原則として2.5%以上、特 に認める場合2.5%以下可
償 還 期 限	原則として20年以内、特に認め る場合30年以内可	左に同じ
償 還 方 法	分割償還	左に同じ
据 置 期 間	原則として5年以内、特に認める 場合10年以内可	左に同じ
担 保	原則として銀行保証	左に同じ

開発投融資事業予算規模の推移

（単位：億円）

年 度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度
鉱工業部	38	44	57	74	81	70	52
全 体	70	102	132	172	187	162	120

5 専門家養成確保事業

開発途上国の要請に基づき、鉱工業分野の専門家の派遣を行っているが、わが国では専門家の数は極めて少い状態にある。

従って、これら要請に応えるため、技術能力、指導能力、語学能力等に優れた人材の養成及び確保を以下のとおり行っている。

(i) 専門家養成事業

イ. 中期研修

(a) 国内研修（研修期間約75日間）

近い将来派遣が期待される者に対し、専門家として業務遂行上必要な語学を中心に、併わせて専門的技術及び知識について研修を行う。

なお、鉱工業関係の研修としては資源電力及び工業コースの2コースがあり55年度は32名を予定している。

(b) 海外（実施）研修（研修期間約1ヶ月間）

中期研修の一環として国内研修修了者を対象に、国内研修の効果を一層高めるため、開発途土地域等において実施研修を行う。

ロ. 国内長期技術研修（研修期間3ヶ月以上1年以内）

帰国専門家等で再派遣予定者に対し、比較的長期にわたって、再派遣に伴い必要とされる専門的技術、知識の補足等の研修を行う。

ハ. 海外長期研修（研修期間2年間）

将来、派遣専門家としての任務につくことが予定され又は期待される者を海外に派遣して、わが国で蓄積の少い技術分野について研修を行う。

中期研修（鉱工業関係）の実績

（単位：人）

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度 （予定）
10	25	25	28	24	31	32

長期研修（鉱工業関係）の実績

（単位：人）

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度 （予定）
0	4	4	4	5	6	8

（注）研修国は米国、英国等

二、専門家研修のための映画の作成

昭和52年度は、「技術移転を考える」(タイの生糸)、昭和53年度は、「ニーズへの対応」(フィリピンの窯素)、昭和54年度は、「未利用資源の有効活用」(ボリビアの亜鉛等有機鉱物回収)の映画を作成した。

(2) 専門家確保事業

鉱工業関係として数名の特別嘱託と1名の専門技術嘱託を確保し、専門技術的立場から指導・助言を受け、又、各種の調査業務に参画してもらう。

6 その他(他事業部関係)

(1) 研修員受入事業

研修の方式は、大別して集団研修と個別研修があり、前者は多くの開発途上国に共通する産業の分野を選定し、計画的に研修コースを設定して集団的に研修を実施する。

鉱工業関係では、各種の産業分野別の数十の研修コースを設け実施している。後者は、各国から個々に要請される専門分野について個別に研修を行うものであり、主として鉱工業関係では、わが国が協力しているプロジェクトのカウンターパートを研修している。

なお、研修期間は、集団研修及び個別研修ともに研修内容により、2週間程度のものから1年間にわたるものまでである。

(2) 専門家派遣事業

昭和54年度で180人の鉱工業関係専門家を開発途上国及び国際機関へ派遣し、当該国の各種計画作り、技術指導等にあたった。

Ⅲ 関 係 資 料

表-1	海外開発計画調査(業種別)の実績	19
表-2	海外開発計画調査(地域別)の実績及び計画	20
表-3(1)	資源開発協力基礎調査の実績及び計画	26
表-3(2)	地域開発計画調査の実績及び計画	32
表-4	鉱工業開発協力基礎調査(インフラ調査)の実績及び計画	33
表-5	鉱工業関係の開発投融資事業の実績	33
表-6	鉱工業関係の技術協力センター事業の実績及び計画	34
表-7	鉱工業関係の産業開発協力事業の実績及び計画	36
表-8	鉱工業関係専門家派遣実績	40
表-9	鉱工業関係集団研修員受入れ実績	42
表-10	鉱工業関係カウンターパート受入れ実績	44
表-11	国際協力事業団の予算(認可予算額、実績額)	48
表-12	昭和55年度鉱工業部交付金予算	50
表-13	昭和55年度海外開発計画調査事業(委託費)予算	51
表-14	鉱工業計画調査部及び鉱工業開発協力部の業務分担	52
図-1	昭和54年度鉱工業関係調査事業(開発協力費インフラ調査を含む)実施図	54
図-2	鉱工業関係プロジェクトタイプ技術協力事業実施図	57

表一 1. 海外開発計画調査(業種別)の実績

	対象業種	49年度 件数	50年度 件数	51年度 件数	52年度 件数	53年度 件数	54年度 件数	49-54 年度累 計件数
電力関係	総合開発発電	3	2	2	3	2		12
	水力発電	2	2	1	4	9	11	29
	地熱発電				1		2	3
	送配電	1		1		2	4	7
	計	6	4	5	8	15	21	59
鉱業	資源総合開発		1				1	2
	石油		1	1	2	2	4	10
	鉄			1				1
	非鉄	1			1	1	2	5
	計	1	2	2	4	3	8	20
エネルギー総合	エネルギーデーターバンク				1	2	2	5
用水	海水淡水利用				1	1	1	3
	太陽熱利用						1	1
	計				1	1	2	4
工業	製鉄		1	2		4	2	9
	化学				2	3	1	6
	繊維		1		1	1	1	4
	石油		1	1		3	1	6
	アルミ					1		1
	石油化学	1			2		1	4
	機械			1				1
	繊維	1		1		1	1	4
	紙					1		1
	家具	1						1
	自動車(バス、トラック)修理工場				1		1	2
一般	都市企業振興	2						2
	中小企業団地	2		1	3	2	2	6
	工業標準化		2				1	7
	計	7	5	6	11	19	12	60
一般	プロジェクト選定確認調査	5	3	2	5	5	3	23
	フォローアップ調査						1	1
	計	5	3	2	5	5	4	24
合計		19 (5)	14 (13)	15 (13)	30 (16)	45 (19)	49 (27)	172 (93)

(注) 上記件数は、新規案件のみ、なお合計()内は継続案件の件数である。

表-2. 海外開発計画調査(地域別)の実績及び計画(その1)

地域	国名	46年度	47年度	48年度	49年度	50年度
ア セ ア ン	プロジェクト選 定確認調査		①フィリピン、イン ドネシア、シンガ ポール、マレーシ ア、タイ	①フィリピン、イン ドネシア、タイ、 マレー	①インドネシア、マ レーシア、タイ、 フィリピン ②パプアニューギニア	①フィリピン、 インドネシア
	フォローアップ調査					
	フィリピン		①フィリピン地 域長期電化計 画	①パターン輸出 加工区 ②カガヤンパレ イ電化計画	①石油化学工業 開発 ②中小規模工業 振興	①一貫製鉄所建 設
	インドネシア	①東部ジャワ電 化計画 ②ニッケル精錬 所建設	①チタルム水力 発電 ②合成繊維工業 開発 ③基礎化学工業 開発 ④鉄鋼業開発	①合成繊維原料 工業化 ②石油化学工業 開発	①都市ガス整備 ②サダン水力発 電	①サダン河水文 ②クジュンバン タン工業団地 建設
	タイ		①クワイヤイ及 びラ-グ-川 水力発電		①家具産業振興 ②バンコク首長 権限市ガス	①クワイヤイ川 再整池
	マレーシア					
そ の 他 ア ジ ア	プロジェクト選 定確認調査			①工業開発		
	ビルマ	①鉱物資源				①製糖所建設
	スリ-ランカ		①マペリ-ガンガ 地域工業開発			
	ネパール			①水力発電開発		
	パングラディシュ					

(注) 55年度の()は7月末現在の予定案件
年度別実績は現地調査の実施年度による。又、継続案件は含まない。

51年度	52年度	53年度	54年度	55年度(計画)
①タイ、マレー、マ レーシア、インド ネシア	①フィリピン	①フィリピン ②インドネシア、マ レーシア	①フィリピン、タイ、インド ネシア、マレーシア	①フィリピン、タイ、マ レーシア、インドネシ ア
			①フィリピン、タイ、インド ネシア、シンガポール	
①カガヤンパレイ 地域配電 ②一貫製鉄所建設 (PreF/S)	①バギオ地区鉱務 防止	①ランタン工場 ②ディヨン水力発 電(第19次) ③アゴス水力発電 (第19次) ④一貫製鉄所F/S	①ディヨン水力発電 (第20次) ②アゴス水力発電(第20次) ③ピヤス地区送電線 ④地熱開発(事前) ⑤ルソン島超長距離送電(第3)	①ディヨン水力発電 (第30次) ②アゴス水力発電(第30次) ③地熱開発(F/S) ④ルソン島超長距離送電 ⑤パルプ工場(事前・F/S) ⑥アルコガス用アルコール(事前) ⑦マツバ川水力(事前・F/S) ⑧天然ガス(事前) ⑨アグプル水力
①サダン河カリア ン水力発電	①オンピリン石炭開 発(ボーリング) (第1年度) ②プキョアサム石 炭火力発電 ③アチエ採炭原料 工場 ④エネルギー・デ ーター・バンク (予備調査)	①オンピリン石炭 開発(ボーリング) (第2年度) ②エネルギー採炭 データバンク (第1年度) ③石炭採炭生産デ ータ(第1年度) ④パルプ工業 (事前) ⑤マウン水力発電 (第1年度)	①エネルギー採炭デ- ータバンク(第2年度) ②マウン水力発電(第2年度) ③石炭採炭生産デ- ータバンク(第2年度) ④オンピリン石炭開 発(追加採炭) ⑤地熱開発(事前) ⑥小規模工業(予備調査) ⑦工業採炭化(予備調査) ⑧北スマトラ送電線	①エネルギー採炭デ- ータバンク(第3年度) ②石炭採炭生産デ- ータバンク(第3年度) ③地熱開発(事前・F/S) ④ジャワ島電力(M/P) ⑤パタム島電力(M/P) ⑥サワルト(オンピリン石 炭) ⑦リアムキワ水力発電 (事前) ⑧アサハン水力発電(F/S)
	①東部工業開発 (事前) ②メー-製糖工場 (第1次)	①一貫製糖所 ②メー-製糖工場 (第2次) ③クワイヤイ河上流 水力(第1年度) ④ノー-製糖工場 (事前)	①クワイヤイ河上流水力 (第2年度) ②ノー-製糖工場(F/S) ③ナムバイ水力発電 (事前) ④サムサコン工業団地	①ナムバイ水力発電(M/P) ②バンコク配電網(事 前)(M/P) ③金属工業 ④石油化学プラント(事 前F/S)
①石油産業開発		①レビル水力発電 (第1年度)	①レビル水力発電 (第2年度) ②尿素原料工場	①水資源総合開発(電力 関係)
	①パキスタン	①ヴェトナム		
	①水資源総合開発 (第1次)	①水資源総合開発 (第2次) ①チャンギンセメ ント工場		
①合成繊維工場 建設	①自由貿易協定			
	①クワカ-第2水力 発電及びカトマ ンズ送電 ②クタイプ-ル セメント工場			
	①自動車修理工場 建設	①カリナフリー- レ ン工場 ②送電線 ③小規模工業団地	①小規模工業(F/S) ②自動車修理工場建設 (計画変更) ③カタイ水力発電(第1次)	①カタイ水力発電 (第2年度)

(その2)

地域	国名	46年度	47年度	48年度	49年度	50年度
その他アジア	パキスタン				①プラリ河電力開発(第1年次)	①プラリ河電力開発(第2年次)
	インド					
	フィリピン					
中近東	プロジェクト選定確認済		①リビア、アルジェリア、モロッコ、セネガル、マリ		①エジプト、サウジアラビア、トルコ	①アルジェリア、モロッコ、セネガル、象牙海岸
	アフガニスタン	①工業開発				
	イラン	①電力事業開発				
	イラク					
	サウジアラビア					
	トルコ					
	オマーン					
	エジプト					
	チュニジア					
	モロッコ			①アンティアトラス地産物産開発		
東	スーダン					
	アラブ首長国連邦					
アフリカ	プロジェクト選定確認済		①ケニア、タンザニア、マダガスカル		①ザイール、ガーナ、ナイジェリア、象牙海岸、リベリア	
	エチオピア			①長距離電力開発		①タンザニア地産物産電力開発(第1次)
	ケニア					
	タンザニア				①キリマンジャロ中小工業計画	①天然ソーダ灰開発
	マラウイ					
	象牙海岸	①木材利用工業開発				
	ナイジェリア				①リバース州台産物産工業開発	
	ザンビア					
	ジョルダン					

51年度	52年度	53年度	54年度	55年度(計画)
①プラリ河電力開発(第3年次)	①プラリ河電力開発(第4年次)			
		①ラクラ石炭及び火力発電(事前)	①ラクラ石炭及び火力発電F/S ②特殊鋼工場再建	①ラクラ石炭及び火力発電(第2年次)
			①五強後水力発電(予備調査)	①浙江省、麗江、雲南省、江西及び貴州水力発電(計画)
			①テンガノ湖ボーキサイト(事前)	①テンガノ湖ボーキサイト(F/S)
①ニジェール、アルジェリア、アラブ首長国連邦	①オマーン	①スーダン、エジプト、モロッコ		
	①石油化学工業製品	①輸送用製鉄所		
①製鉄用製鉄所建設				
	①海水淡水化計画(事前) ②石油化学工業建設	①海水淡水化(事前)	①海水淡水化(事前) ②石油化学工業建設(計画変更)	①海水淡水化(技術協力)
		①ボヤバット水力発電	①ソングルダック有炭炭田	①ソングルダック有炭炭田(F/S)
	①工業開発計画	①製鉄所建設 ②鉱物資源開発	①鉱物資源開発	
①ヘルマン製鉄所改造		①ディクロー還元炉工場 ②ヘルマン製鉄分業工場		
①電力開発計画	①カセブ揚水発電	①カセブ揚水発電(送電)(第1年次)	①カセブ揚水発電(送電)(第2年次) ②水力発電	
				①水力発電(F/S)
		①アルデブセメント工場(予備) ②電力用製鉄所(予備)		①フェロクローム(事前)
			①太陽熱利用(事前)	①太陽熱利用(技術協力)
	①タンザニア、ザンビア、ケニア ②マリ、ナイジェリア、リベリア		①ザンビア、スワジランド	①I作
①タンザニア地産物産電力開発(第2次)				
①ニュー工業用地建設	①木材加工業	①送電開発(事前)	①送電開発(ボーリング等)	①送電開発(第2年次)
	①苛性ソーダ及びPVC工場建設	①キリマンジャロ相送電線		
	①ヌギヤナ石炭開発計画			
				①窒素化学工場リハビリテーション(F/S)
				①工業用地

(その3)

地域	国名	46年度	47年度	48年度	49年度	50年度
アフリカ	リベリア				①電灯開発基礎	
	ニジェール					
カ	スワジランド					
	マダガスカル				①ロジェ水力発電	
中	ウガンダ					
	プロジェクト選定経緯調査		①メキシコ、グアテマラ、エクアドル、ペルー、ブラジル	①ペルー、エクアドル、グアテマラ	①チリ、パラグアイ、ブラジル、コロンビア	①ヴェネズエラ、パナマ、ホンデュラス、エルサルバドル
	グアテマラ		①送電発電(第一次)	①送電発電(第二次)		
	エルサルバドル					
	コスタリカ					
	コロンビア	①フルミート水力発電				①石炭開発
	エクアドル				①電力長距離開発	
	ペルー	①鉄鋼事業開発		①ヤングス水力発電	①ミチキジャイ送電	
	ボリビア				①蚕糸製練	
	南	チリ				
ブラジル						①スワップ工業施設建設
アルゼンティン						①鉱物資源開発
ヴェネズエラ						
米	パラグアイ					
	メキシコ					
	ドミニカ					
	ウルグアイ					

51年度	52年度	53年度	54年度	55年度(計画)
	①セントジョン川水力発電(事前)			①セントジョン川水力発電(地形図作成)
		①マルバサ・セント工場		
			①石炭開発(事前)	①石炭開発(F/S)
	①キレンベ湖ダム			
		①チリ送電等	①ウルグアイ、ドミニカ、エクアドル	
①送電発電(第三次)				
①製鉄工業化				
	①レベンダソン川水力発電			
①カウカ河深送電石炭開発		①フルミート水力発電(F/S)(第1年次)	①フルミート水力発電(F/S)(第2年次)	①水力発電(事前)
			②鉱物資源開発	
	①サンタ河電燈開発	①ボエチオス、クムイ水力発電	①マルコナ送電工場	
	①ピラヤ河水力発電(事前)		①ピラヤ河水力発電(F/S、第1年次)	①差山築造近代化(事前)
				②ピラヤ河水力発電(第2年次)
		①ブチムデイ河送電送電開発	①ブチムデイ河送電送電開発(ボーリング指導)	
			②サンチャゴ河鉱物資源等	
		①マンジョカ・アスコール(予備)		①工業標準化(事前)
		①リン酸肥料工場(予備)		
		①中小企業振興(事前)	①オリノコペーオイル精製化	①オリノコペーオイル精製化(第2年次)
		②オリノコペーオイル精製化(予備)		
			①繊維産業(予備)	①繊維産業(F/S)
			①ダレロ州炭化鉱(事前)	①ダレロ州炭化鉱(事前、F/S)
				②ラグーナ繊維工業(事前、F/S)
			①サントドミンゴ市配電網	
				①紙パプ(M/P)

表-3(1) 資源開発協力基礎調査の実績及び計画(その1)

国名	プロジェクト名	調査概要
ビルマ	モニワ地区	モニワ山の規模の確認ならびにD/R作成 (47年度よりの継続)
エチオピア	西部地区	アジスアベバの西方、スーダンとの国境地帯における銅鉛体の賦存の可能性を調査 (47年度よりの継続)
トルコ	東部地区	ドラブソソ周辺における銅・鉛・亜鉛鉛体の賦存の可能性を調査 (48年度よりの継続)
ベルー	ミナキジョイ地区	ミナキジョイ鉱山(銅)の規模の確認 (48年度よりの継続)
ベルー	中部地区	オクサバンバ地区における亜鉛資源の賦存の可能性を調査
インドネシア	カリマンタン地区	カリマンタン中部における銅・鉛・亜鉛鉛体の賦存の可能性を調査
フィリピン	ルソン北部地区	マニラ北東約200kmの地区における銅鉛体の賦存の可能性を調査
モロッコ	アンチアトラス地区	アンチアトラス山脈西部における銅・鉛・亜鉛鉛体の賦存の可能性を調査
メキシコ	北部地区	コアウイラ州北部における銅・鉛・亜鉛資源の賦存の可能性を調査
チリ	北部地区	クラバカ州とアントファガスタ州にまたがる地区の銅・鉛・亜鉛資源の賦存の可能性を調査
ボリビア	南部地区	サンビセンテ地区の亜鉛鉛体の規模確認を目的として調査

49年度	50年度	51年度	52年度	53年度
ボーリング 選鉱試験	坑道探鉱 選鉱試験 D/R作成 (終了)			
地理調査 物理調査 (終了)				
物理探査 地質調査	地質調査 物理探査 (終了)			
ボーリング 坑道探鉱 (終了)				
中継調査、協定折衝 地質調査	地質調査 空中写真撮影	地質調査 物理探査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)
中継調査、協定折衝 衛星写真解析	空中写真撮影 物理探査	空中写真撮影 物理探査	写真地質解析 地質調査	地質調査 放射能調査 (終了)
中継調査、協定折衝 地質調査、物理探査	地質調査	地質調査 物理探査 (終了)		
中継調査、協定折衝 地質調査	地質調査 物理探査	地質調査 物理探査 ボーリング (終了)		
	中継調査、協定折衝 空中磁気探査	地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 物理探査 ボーリング (終了)
中継調査、協定折衝 地質調査 衛星写真解析	地質調査 (終了)			
		中継調査、協定折衝 地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	物理探査 ボーリング (終了)

(その2)

国名	プロジェクト名	調査概要	49年度	50年度
ホンデュラス	西部地区	チャムレコン初流域地区の銅・鉛の賦存の可能性を調査		
トルコ	ツン・コップ地区	ツンゼリ及びコップタク地区における銅・クロム鉱床の賦存の可能性を調査		
アルゼンチン	北部地区	固有鉱区No.25の銅鉛の賦存の可能性を調査		
グアテマラ	西部地区	ウェウエテナンコ地区の銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査		
インドネシア	スマトラ島(ウラン)	スマトラ中東におけるウラン資源の賦存の可能性を調査		
フィリピン	ルソン北西部地区	マニラ北方約300kmの面積約6,000km ² の地域について銅鉱床の賦存の可能性を調査		
モロッコ	オートムルヤ地区	ラバト南東約300kmのオートムルヤ地区のウラン・鉛鉱床の賦存の可能性を調査		
チリ	コンセプション東部地区	アルゼンチン国境に近いコンセプション東部地区の銅鉱床の賦存の可能性を調査		
ボリビア	グランチャカヤ地区	ラパス南々東約700kmに位置し、銅・鉛・亜鉛・銀の鉱床の規模確認を目的として調査		
メキシコ	パチュカ地区	ヒダルゴ州南西部における金・銅・亜鉛・銀の賦存の可能性を調査		
グアテマラ	東部地区	グアテマラ市東方約70kmのハラッパ・チキムラ県における銅・亜鉛等の賦存の可能性を調査		
ペルー	オヨン地区	リマ北方約150kmに位置し、銅・鉛・亜鉛・銀の賦存の可能性を調査		
ボツワナ	北東部地区	ハバローネ北北東約400kmに位置し、銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査		
インドネシア	カリマンタン島	シンカワン市の東南約50kmに位置し、銅・金・モリブデン・亜鉛の賦存の可能性を調査		

51年度	52年度	53年度	54年度	55年度
事前調査、協定折衝 地質調査	物理探査 ボーリング	地質調査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)	
	事前調査、協定折衝 写真地質解析	地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 ボーリング
	事前調査、協定折衝 地質調査	地質調査 物理探査	坑道探査 ボーリング	地質調査 ボーリング
事前調査、協定折衝 地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 ボーリング (終了)		
	事前調査 協定折衝			ライドルキングレー ダー調査 空中放射能探査
		事前調査、協定折衝 地質調査	地質調査 物理探査	地質調査 物理探査 ボーリング
		事前調査、協定折衝 地質調査、物理探査	地質調査 ボーリング 物理探査	ボーリング ラドンエッチ
	航空写真解析 地質調査	事前調査、協定折衝 地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査 物理探査 ボーリング	地質調査
			事前調査、協定折衝 地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング
			事前調査、協定折衝 地質調査	地質調査
		事前調査 協定折衝	ボーリング 地質調査	地質調査 ボーリング
			事前調査、協定折衝 地質調査	地質調査 物理探査 ボーリング
			事前調査、協定折衝 地質調査	地質調査 空中物理探査
			事前調査、協定折衝 写真地質解析 地質調査	地質調査

(その3)

国名	プロジェクト名	調査概要	49年度	50年度
中 国	安 慶 地 区	安慶地区の銅・鉛・亜鉛の賦存の可能性を調査		
コロンビア	ピエドランチャ地区	ピエドランチャ地区の銅・鉛・亜鉛・モリブデンの賦存の可能性を調査		
オマーン	サララ・スール 東部地区	サララ・スール東部地区の銅・亜鉛・マンガンの賦存の可能性を調査		
ニカラガ ホンデュラス	プロジェクト選定調査 中 南 米 地 区	資源開発協力基礎調査として 実施可能なプロジェクトの発掘		
ボツワナ マダガスカル	プロジェクト選定調査 アフリカ地区	資源開発協力基礎調査として 実施可能なプロジェクトの発掘		
ネパール、ビ ルマ、タイ、 オマーン	プロジェクト選定調査 アフリカ、東南ア ジア地区	資源開発協力基礎調査として 実施可能なプロジェクトの発掘		
アルゼンチン	プロジェクト選定調査 南 米 地 区	資源開発協力基礎調査として 実施可能なプロジェクトの発掘		
モロッコ	フォローアップ調査	49～51年度で実施した アンチアトラス地区資源開発 基礎調査のフォローアップ		
チリ	フォローアップ調査	50～51年度で実施した北部 地区資源開発協力基礎調査の フォローアップ		
フィリピン	フォローアップ調査	49～51年度で実施したルソ ン北部地区資源開発協力基礎 調査のフォローアップ		
ボリビア	フォローアップ調査	50～53年度で実施したオ ルロ地区及び南部地区資源開 発協力基礎調査のフォローアップ		
メキシコ	フォローアップ調査	50～53年度で実施した北 部地区資源開発協力基礎調査 のフォローアップ		
ホンデュラス	フォローアップ調査	51～54年度で実施した西 部地区資源開発協力基礎調査 のフォローアップ		

(注) 55年度のプロジェクト選定調査案件はもっか検討中。

51年度	52年度	53年度	54年度	55年度
				事前調査、協定折衝 坑道探鉱
				事前調査、協定折衝 坑道探鉱
				事前調査、協定折衝 坑道探鉱
現 地 調 査				
	現 地 調 査			
			現 地 調 査	
			現 地 調 査	
	現 地 調 査			
		現 地 調 査		
		現 地 調 査		
			現 地 調 査	
			現 地 調 査	
				現 地 調 査

表 - 3.(2) 地域開発計画調査の実績及び計画

年 度	対象地域	調 査 概 要
46年度	ザイール	ザイール国シャバ州地区のムソシ鉱山及びキンセンダ鉱山周辺の地域開発計画調査
47年度	ペル -	ペルー国カハマルカ地区のミチキジャイ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
48年度	ペル -	ペルー国カハマルカ地区のミチキジャイ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査のとりまとめ
49年度	ビルマ	ビルマ国モニワ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
50年度	ボリヴィア	ボリヴィア国における亜鉛製錬所建設に伴うインフラストラクチャー整備計画及び地域開発計画の策定調査
51年度	パナマ	パナマ国ベタキージャ鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
52年度	スーダン	インゲサナ・ヒル鉱山周辺のインフラストラクチャー整備計画策定調査
53年度	ペル -	ケチュア・コロコワイコ・チンタヤ鉱山開発関連インフラストラクチャーのマスタープランの作成
54年度	ペル -	ケチュア、コロコワイコ、チンタヤ鉱山開発関連インフラストラクチャーのマスタープランの作成
55年度 (計画)	アルゼンチン	ラリオハ州における地域開発計画調査(予定)

(注) 昭和51年度までは通商産業省より金属鉱業事業団へ直接委託していたが、昭和52年度より当事業団が通商産業省の委託を受けて実施している。

表-4. 鉱工業開発協力基礎調査(インフラ調査)の実績及び計画

年 度	対 象 国	開発品名	調 査 対 象
49年度	バ ル ー	銅 鉱 石	道路
	ソロモン群島	アルミナ	道路、港務、都市施設、通信、用水等
50年度	オートボルタ	マンガン	道路、都市施設
	バ ル ー	銅 鉱 石	港務、都市施設
51年度	チ リ	銅 鉱 石	道路、都市施設
	フィリピン	砂 鉄	道路、港務
52年度	チ リ	銅 鉱 石	用水 (注) 51年度継続
	フィリピン	ドロマイト	港務、道路、電力
	バ ル ー	鉛・亜鉛	道路、都市施設
53年度	ニジュール	ウ ラ ン	都市施設、用水、道路(第1次)
	リベリア	鉄 鉱 石	道路
	ク	ク	港務 (第2次)
	ク	ク	新設道路 (第3次)
	ニジュール	ウ ラ ン	用水 (第2次)
54年度	フィリピン	鉄 鉱 石	港務、道路
	パ ナ マ	鉄 鉱 石	道路、送電線
	ク イ	タンクステン	道路、用水、都市施設
55年度 (計画)	フィリピン	フェロシリコン	橋樑
	インドネシア その他1~2 件を予定	セメント	港務、道路

表-5. 鉱工業関係の開発投融資事業の実績(承諾ベース)

年 度	対 象 国	開発品名	融資対象施設名
49年度	マレーシア	銅 鉱 石	道路、橋樑
	フィリピン	燒 結 鉄	バス
50年度	インドネシア	セメント	道路
	バ ル ー	銅 鉱 石	道路
	フィリピン	ニッケル	橋樑、学校、病院、住宅等
51年度	インドネシア	アルミニウム	道路、港務、電信電話設備、学校、住宅等
	ザイール	銅 鉱 石	道路
	インドネシア	アルミニウム	道路、港務、電信電話設備、学校、住宅等
52年度	フィリピン	ヤシ油加工	橋樑、消防施設
53年度	インドネシア	アルミニウム	道路、港務、電信電話設備、学校、住宅等
	インドネシア	アルミニウム	ク ク ク ク
54年度	ブラジル	鉄 鉱 石	道路
	ブラジル	精密工具	運動場、卓球場、更衣室、プール施設、照明施設
	マレーシア	ポリエスチレン ステーブル	プール施設

表-6. 鉱工業関係の技術協力センター事業の実績及び計画

番号	国名	プロジェクト名	協力内容	年度	
				協力内容	50年度
1	イラク	電気産業訓練	① 工業省工業開発局 ② 6カ年(準備期間3カ年 開校後3カ年) 50.9.7~56.7.31 ③ (i)エレベーター (ii)冷凍空調機一般電子(ラジオ、テレビ、電卓)の各コースの人材養成を行うためのセンター設立	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	49年度事前調査 (49/11) 50年度実施調査 (50/8) 49年度 短期3名
2	フィリピン	産業研究開発	① 国家科学開発庁国立科学技術研究所 ② 6カ年(うち、2カ年延長) (51.7.16~57.7.15) ③ 国立科学技術研究所の産業部門を拡大し、産業研究開発センターを設立して、産業技術の移転と適応、人材の養成、地産産業の振興を図る。	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査 (50/10)
3	タイ	家具産業振興開発	① 工業省産業振興局工業指導所 ② 3カ年(引き続きフォローアップ2カ年)(51.11.25~54.11.24) ③ 家具製造、家具デザインの分野における基礎的技術の指導、普及、原材料の調査等を行うセンターの設立。	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	
4	マレーシア	金属工業技術	① 科学技術開発省、工業標準研究所 ② 4カ年(55.8.11~57.8.10) ③ 容易工業のうち基本分野ともいえる電気メッキ、プレス加工、プレス金型、溶接の4業種についての技術、経営能力の向上、近代化に資するセンターの設立	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	
5	エジプト	繊維研究開発	① 国立総合研究所繊維部 ② 4カ年(予定) ③ 紡績、織布、ニットの技術開発、技術指導及び人材養成。	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	
6	ビルマ	冶金研究開発	① 鉱山省地質調査局 ② 4カ年(55.5.14~59.5.13) ③ 銅・亜鉛・錫に對する選鉱、製錬技術開発、人材養成、現場指導等の機能を有する研究所の設立	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	
7	フィリピン	金属製造技術	① 国家科学開発庁及び金属工業研究開発センター ② 4カ年(55.7.28~59.7.27) ③ ダイカスト、インベストメントカスト、シェルモールドカストの各分野の人材養成、地産資源利用研究、技術開発及び技術相談。	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	
8	インドネシア	スマトラ化学工業研究開発	① 工業省・教育訓練局 ② 4カ年(予定) ③ 化学工業分野の15名技術者の養成及びスマトラ地方の化学工業中小工業有為のための技術指導、情報提供。	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	
9	中国	経営、品質管理	① 中国企業管理協会 ② 4カ年(予定) ③ 経営品質管理技術者の養成、既存企業に對する経営、品質管理技術の指導、普及。	調査員派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	

(注) 協力内容の①は、相手国協力受入機関 ②は、協力期間 ③は、協力方針

51年度	実施状況			54年度	55年度(計画)
	52年度	53年度	54年度		
短期 11名 123,242円	短期 7名 一般 7名 27,163円	計画打合せ(54/1) 長期2名 短期8名 準高級1名 一般9名 58,479円	エボリューション(55/1) 長期5名 短期13名 9,947円	巡回指導(55/5) 機材修理(54/1) 長期5名 短期2名 高級1名 一般2名 6,700円	
実施調査(51/6) 短期 3名 高級2名 一般3名	長期5名 短期5名 高級1名 一般5名 153,833円	巡回指導(53/7) 長期6名 短期8名 高級1名 一般9名 65,625円	機材修理(55/2) 長期6名 短期5名 一般6名 39,115円	エボリューション(55/5) 長期10名 短期2名 一般3名 10,000円	
実施調査(51/11)	長期4名 短期3名 高級2名 106,652円	長期5名 短期6名 高級1名 一般6名 8,670円	エボリューション(54/6) 長期4名 短期8名	一般4名	
	事前調査(53/2)	実施調査(53/8) 長期3名 短期8名 高級2名 一般2名 63,337円	計画打合せ(55/3) 長期6名 短期1名 一般6名 137,718円	巡回指導(56/2) 長期6名 短期14名 一般6名 126,000円	
		事前調査(53/8) 短期3名		実施調査(55/10) 長期1名 短期2名 高級1名	
		事前調査(53/10)	実施調査(55/1) 一般2名	計画打合せ(56/2) 長期6名 一般4名 36,185千円	
			事前調査(54/7)	実施調査(55/7) 長期3名 短期3名 一般2名 10,000千円	
			事前調査(54/9)	実施調査(56/1) 短期3名	
				事前調査(55/10)	

表-7. 鉱工業関係の産業開発協力事業の実績及び計画(その1)

番号	国名	プロジェクト名	協力概要	年度	
				協力内容	50年度
1	チリ	銅製錬開発	① 鉱山省冶金研究所 ② 約4カ年(51.11.29~56.3.16) ③ 鉱山冶金研究所における銅製錬技術の研究開発、現場指導及び人材の養成。	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(50/7) 長期調査員 3名 員数 2名
2	ボリビア	亜鉛等有用鉱物回収開発	① 鉱山省鉱山公社 ② 3カ年(引き続きフェローアップ1カ年)(52.2.21~55.2.20)52.2.21署名 ③ 複雑酸化鉱石から鉛、亜鉛、銅等の有用鉱物を有効回収するための技術指導。	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	事前調査(51/3)
3	フィリピン	パーティクルボード開発	① 国家科学開発庁林産物開発研究所 ② 約5カ年(うち1年10カ月延長)(52.3.18~57.1.31)52.3.18署名 ③ 地場資源の再生利用を図り、建材、家具材向けのパーティクルボードの工業化を目指した技術協力。	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	
4	タイ	天然ゴム品質改善	① 農業協同省ゴム研究所 ② 5カ年(うち、2カ年延長)(52.4.1~57.3.31)52.4.1署名 ③ 天然ゴム品質管理の促進、現場指導及び人材の養成。	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	
5	ブラジル	鉱物資源開発	① 鉱山動力省鉱産局 ② 3カ年(53.4.1~56.3.31)52.7.21署名 ③ 国家鉄鋼金属鉱物開発計画を策定し、国内自給を目指すため既存データの解析、開発の経済性検討、鉱山開発計画立案等。	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	
6	インドネシア	建材開発	① 公共事業省建築研究所、工業省セルロース研究所 ② 4カ年(53.7.19~57.7.18) ③ 地場資源を利用したバルブ・セメントボード及び人工軽量骨材の開発。	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	
7	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発	① 総理府、キリマンジャロ州政府(地質開発局) ② 4カ年(53.9.13~57.9.12) ③ 鑄造、鍛造、業業等の分野における技術指導、人材の養成、技術開発。	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	

実施状況				55年度(計画)
51年度	52年度	53年度	54年度	
実施調査(51/11) 78,838 円	計画打合せ(52/10) 短期8名 一般5名 18,265 円	巡回指導(54/3) 長期2名 短期8名 一般5名 4,902 円	巡回指導(54/10) 長期4名 短期3名 高級2名 準高級1名 一般1名 11,355 円	巡回指導(55/11) 長期4名 短期3名 一般2名 24,882 円
実施調査(52/1) 短期2名 一般2名	巡回指導(53/5) 短期3名 138,055 円	巡回指導(53/5) 長期2名 短期4名 一般2名 59,815 円	巡回指導(54/10) 長期2名 短期5名 一般1名	巡回指導(55/1) 長期1名 短期1名 準高級1名
事前調査(51/4) 実施調査(52/3) 短期2名 一般2名	計画打合せ(52/6) 短期3名 一般2名 7,001 円	巡回指導(53/6) 短期3名 準高級1名 一般5名 71,502 円	巡回指導(54/10) 短期7名 高級1名 一般3名 162,936 円	巡回指導(55/1) 長期1名 短期7名 一般3名 104,610 円
実施調査(52/3)	計画打合せ(52/6) 長期2名 短期3名 一般6名 54,226 円	巡回指導(53/6) 長期2名 短期4名 一般6名 28,655 円	巡回指導(54/10) 長期3名 短期5名 準高級2名 一般1名 11,744 円	巡回指導(55/3) 長期2名 短期5名 一般2名 56,845 円
事前調査(51/11)	実施調査(52/5) 計画打合せ(52/11) 長期3名 短期2名	巡回指導(53/7) 長期8名	巡回指導(54/10) 長期8名 準高級3名	巡回指導(55/1) 長期5名 短期3名 準高級4名 10,000 円
	事前調査(52/12)	実施調査(53/7) 長期調査員3名 準高級2名	計画打合せ(55/2) 短期4名 一般3名 52,280 円	巡回指導(56/1) 長期2名 短期10名 一般3名 98,630 円
短期3名	実施調査(53/3) 短期1名	巡回指導(53/7) 短期5名	巡回指導(54/10) 短期2名 一般1名	巡回指導(55/1) 長期2名 短期2名 一般5名 15,118 円

(その2)

番号	国名	プロジェクト名	協力概要	年度	
				協力内容	50年度
8	ベトナム	鉱山保安技術育成	① 動力鉱山省鉱山総局・地質鉱山製錬研究所・ペルー中央鉱山公社 ② 約4カ年(52.10.28~56.12.31) ③ 基礎的保守技術の移転、保守技術をビルトインした技術の指導及び鉱山保安体制の整備。	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	
9	メキシコ	選鉱・製錬技術育成	① 国有財産工業振興省(CFM) ② 4カ年(54.12.5~58.12.4) ③ 選鉱製錬研究所に対し、酸化銅鉱石の処理及び浸漬酸化鉱の2分野について研究開発、現場指導及び人材養成の機能を付与	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	
10	ネパール	家内工業育成	① 農工省家内工業局(DCVI) ② 4カ年(予定) ③ 家内工業振興のため、手すき紙及び紙製法の2分野のプロトタイプ機械の改良及び工業技術経営技術の普及指導。	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	
11	スリランカ	矯正技術研究開発	① 工業科学省、工業開発庁 ② 4カ年(予定) ③ 矯正技術研究開発センターを設立し、地獄開発に役立つ中小規模矯正技術の研究・普及。	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	
12	ブラジル	パラナ州中小工業開発	① パラナ州政府産工局、パラナ技術研究所 ② 4カ年(予定) ③ パラナ州の工業技術センター設立構想を支援し、機械、金属電気、電子の各分野について人材の供給、研修等の試験、検査及び技術指導。	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	
13	パキスタン	工業技術開発	① 工業省所管、パキスタン工業技術指導センター ② 4カ年(予定) ③ 同センターのラホール本館の金属工業部門の近代化及び綿型開発並びに技術指導。	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	
14	ウルグアイ	紙パルプ製造技術	① 工業エネルギー省技術研究所 ② 4カ年(予定) ③ 紙パルプ研究所を設置し、品質の改善及び規格化を開発し、ウルグアイ紙パルプ産業に対し技術指導を行う。	調査団派遣 専門家派遣 研修員受入 機材供与	

(注) 協力概要の①は、相手国協力受入機関 ②は、協力総局 ③は、協力方針

実 施 状 況	55年度(計画)			
	51年度	52年度	53年度	54年度
事前調査 (52/3)	実施調査 (52/10)		巡回指導 (54/8)	
	長期2名 短期3名	長期4名 短期5名 準高級1名 一般2名 4,760円	長期6名 短期4名 一般2名 49,900円	長期6名 短期8名 高級1名 一般2名 125,225円 機械設計試作改良
		事前調査 (53/10)	実施調査 (54/11)	計画打合せ (54/1)
		準高級1名	長期調査員 4名	長期2名 短期2名 一般 3名 9,760円
		事前調査 (プロダク53/10)	事前調査 (54/7)	実施調査② (55/7) 計画打合せ (54/3)
			長期調査員 3名	長期1名 短期2名 一般2名 機械設計試作改良
			事前調査 (54/11)	実施調査 (56/1)
				長期調査員 3名 準高級 2名
			事前調査 (54/9)	実施調査 (55/9)
			長期調査員 4名	長期3名 短期2名 長期調査員 4名 準高級1名 一般2名
				事前調査② (55/11) 実施調査 (56/3)
				事前調査 (55/9) 長期調査員 3名

表一8. 鉄工業関係専門家派遣実績(52年度～54年度)

国名	52年度				53年度				54年度			
	長期	短期		計	長期	短期		計	長期	短期		計
		1月以 上～12 月末済	1月 未済			1月以 上～12 月末済	1月 未済			1月以 上～12 月末済	1月 未済	
(東南アジア)												
フィリピン	4	13	10	27	3	3	3	9	2	5		7
タイ	9	5	4	18	9	9	1	19	12	8	1	21
マレーシア	1	4		5	4			4	1	2		3
インドネシア	5	8	1	14	5	10		15	4	9	3	16
シンガポール					1			1				
韓国	1	8	1	10		3	5	8			5	5
ラオス		3		3		1		1				
ビルマ			3	3								
バングラデシュ			3	3								
インド		1	2	3		1		1				
ネパール			2	2	1			1		4		4
パキスタン	1	3		4	2	1		3	2		1	3
中国											7	7
(中近東・ アフリカ)												
アフガニスタン	1			1	1			1	1			1
イラン	2		3	5	2			2				
イラク	2	2		4	3			3	2		3	5
トルコ	5	6		11	8	3		11	8	2		10
アラブ首長国連邦					3	1		4	4	1		5
カタール							4	4				
サウディ・ アラビア					3		2	5	2		3	5
エジプト			6	6	5			5	5			5
ケニア	2			2	5		3	8	6		3	9
ウガンダ	1			1	2			2	2			2
モロッコ					1			1	1			1
ニジェール						2		2		2		2
ボツワナ						3		3				

国名	52年度				53年度				54年度			
	長期	短期		計	長期	短期		計	長期	短期		計
		1月以 上~12 月末迄	1月 末迄			1月以 上~12 月末迄	1月 末迄			1月以 上~12 月末迄	1月 末迄	
マラウイ									2			2
ナイジェリア					1			1				
タンザニア					3			3				
スリランダ					3			3	3			3
ガーナ										2		2
スーダン									1			1
(中南米)												
メキシコ					3			3	2	1	2	5
コスタリカ		1		1								
ヴェネズエラ	2	2	3	7	2			2	2	2		4
コロンビア		7	1	8		3	6	9		1		1
ブラジル	2	1	1	4	2			2	3		2	5
エクアドル	1	3		4	6	1		7	5			5
ボリビア	1	1		2	5			5	7	3		10
ウルグアイ		1		1		1		1				
チリ		3		3		3		3	2			2
ペルー									1			1
グアテマラ					1			1	4			4
パナマ									2			2
アルゼンチン									1			1
(ESCAP)											1	1
インドネシア			3	3								
フィリピン			1	1		1		1				
クイ	3	1	1	5	5	2	2	9	5			5
P N G			1	1								
シンガポール・ フィジー等 (AIT)		5		5		1	1	2		1	1	2
イ (SEARCA)	1		2	3					2			2
フィリピン (CHINONETA SIA)シンガポール (OAS/CIIE)	2			2		2	7	9		8	3	11
コロンビア					1			1				
合計	45	78	48	172	90	51	34	175	94	51	35	180

表-9. 鉱工業関係集団研修員受入れ実績

コ ー ス 名	49年度		50年度		51年度		52年度		53年度		54年度	
	要請	受入	要請	受入	要請	受入	要請	受入	要請	受入	要請	受入
(集団コースI)												
1.船 業 顔 科 技 術	10	7	12	9	7	7	5	4				
2.船 業 着 彩							6	4	15	8	12	7
3.中小工業開発セミナー	14	13	18	17	17	13	23	15	18	12	18	16
4.金属表面処理技術			8	8	11	8	12	8	7	7	10	9
5.火 力 発 電	9	6	8	8	7	6	7	7	12	8	10	7
6.水 力 発 電	11	9	6	5	13	11	15	9	17	12	10	9
7.沿 岸 鉱 物 資 源	15	15	10	9	15	13	16	13	9	9	19	14
8.貿易実践セミナー(A)	15	14	12	11	22	15	24	20	17	15	24	15
9. 制			8	7	14	11	8	8	14	13	16	14
10.国際規格セミナー							13	8				
11.工 業 標 準 化	26	16	27	12	32	17	15	15	23	15	23	15
12.工業開発計画実務	15	12	10	9	23	14	27	14	18	14	15	15
13.配 電 技 術	11	11	5	5	10	9	7	7	10	7	19	8
14.電 気 事 業 経 営	8	8	15	8	18	9	16	8	11	9	15	9
15.鑄 造	9	9	15	8	14	9	17	10	20	11	12	10
16.織 布 技 術	12	12	8	8	13	10	15	12	15	13	13	12
17.タ イ ル 製 造			8	6	11	9	14	10	13	10	9	8
18.鉱 山	14	9	11	8	13	8	15	8	16	9	12	9
19.デ ザ イン	18	16	10	7	8	5	14	8	15	8	11	6
20.地 下 水 開 発	13	10	21	9	14	11	16	10	15	13	13	12
21.貿易実践指導者							12	10	19	13	21	13
22.電 子 工 学	15	6	11	5	11	4	10	4	12	6	14	6
23.印 刷 技 術	7	6	10	7	8	6	6	6				
24.オフセット印刷									8	6	11	7

(注) ① 研修員受入実績表(研修事業部作成)より転記

② 要請は応募数、受入は受入回答数である。

コ ー ス 名	49年度		50年度		51年度		52年度		53年度		54年度	
	要請	受入	要請	受入	要請	受入	要請	受入	要請	受入	要請	受入
25開発エコノミスト(工業)					45	20	49	18	51	18	42	15
26 (一般)	11	6	8	5			13	6	10	5	12	7
27計 量 標 準	15	15	14	14	16	10	15	11	17	10	17	10
28耐 火 物 製 造	9	8	8	7	9	9	15	10	15	10	7	7
29溶 接 技 術	25	10	11	9	17	11	11	10	9	9	16	12
30金 属 加 工	22	9	9	8	17	10	25	20	13	10	17	10
31実 業 技 術	18	11	9	8	15	9	26	11	10	8	12	7
32実 業							9	9				
33実業開発セミナー			11	9			9	9			11	10
34プ ラ ス チ ャ ッ ク	4	4	12	8	4	3	9	7	10	7	10	7
35電 気 製 鋼 技 術					11	9	15	13	14	12	19	10
36中 小 企 業 対 策							19	10	12	10	17	9
37中小企業経営管理者	9	8	13	10	24	9						
38木 材 工 業 機 械	12	7	10	10	8	8	12	12	12	10	14	11
39地 熱 エ ネ ル ギ ー	20	15	18	15	16	11	17	11	14	12	20	15
40ガ ラ ス 工 学	9	8							14	15	12	7
41皮 な め し 技 術	10	8	6	5								
42モザイク工業機械							12	10				
(県科コースII)												
1.中 近 東 電 力											12	10
2.認 証、検 査 制 度											14	10
3.包 装 技 術											30	17
4.工 業 所 有 権 制 度											9	8
5.石 油 化 学 工 業											6	6
合 計	387	286	352	274	455	334	569	365	505	352	604	439

表一 10. 鉄工業関係カウンターパート受入れ実績

① 52年度

国名	プロジェクト名	人数	時 期
フィリピン	一貫製鉄所建設計画	3	52.4~5
ク	パーティクルボード開発	2	52.9~12
ク	ルソン北総地区資源開発協力基礎調査	2	52.8~11
ク	ク	1	52.10~11
ク	農業研究開発	5	52.12~53.11
インドネシア	カリマンタン北総地区資源開発協力基礎調査	2	52.11~12
ク	サタン水力発電	2	52.6~7
タイ	天然ゴム品質改善	4	52.11~53.3
ク	家具産業振興開発	2	52.4
マレーシア	石油産業開発計画	4	52.5~6
スリ・ランカ	合成繊維工場建設計画	3	52.11~12
イラーク	電気産業訓練	4	52.5~53.6
ク	ク	3	52.10~53.10
エジプト	ヘルワン製鉄分塩工場	3	53.3
チュニジア	水力発電	2	52.6~7
モロッコ	アンチアトラス地区資源開発協力基礎調査	2	52.7~8
グアテマラ	西部地区資源開発協力基礎調査	2	52.7~8
コスタ・リカ	水力発電	2	52.11~12
パナマ	地域開発(資源開発協力基礎調査)	1	52.11~12
ペルー	中部地区資源開発協力基礎調査	1	52.10~53.2
ク	ク	1	53.1~2
コロンビア	石炭開発	2	52.9~10
チリ	銅製鉄開発	1	52.6
ク	ク	2	53.1~4
ク	アイセン州水力発電	2	52.5~6
エル・サルバドル	金属加工業開発計画	3	52.10
ホンデュラス	西部地区資源開発協力基礎調査	2	53.1~3
ボリヴァ	南部地区資源開発協力基礎調査	2	52.4~5
合 計		65	

② 53年度

国名	プロジェクト名	人数	時期
フィリピン	産業研究開発	(4 1)	53.11~54.9 54.3
ク	パーティクルボード開発	6	53.4~9
タイ	家具産業振興開発	3	53.4~54.3
ク	天然ゴム品質改善	(4 1)	53.11~54.3 54.1~3
マレーシア	金属工業技術	2	53.5~6
インドネシア	オンピリン石灰開発	2	53.10~11
ク	カリマンタン地区資源開発協力基礎調査	2	53.11~12
ク	建材開発	(2 2)	54.2~3 54.3~4
バングラデシュ	自動車修理	4	53.7
イラン	石油化学製品	3	53.9
イラク	電気産業訓練	(6 1)	53.4~54.3 53.7~8
チュニジア	カセブ揚水発電	(2 1)	53.7~8 53.10~11
ケニア	ニエリ工業団地	1	53.5
ク	木材工業	2	53.7
グアテマラ	西部地区資源開発協力基礎調査	2	53.5~6
ペルー	サンタ河電源開発	2	53.9~10
ク	中部地区資源開発協力基礎調査	2	53.12~54.4
ク	鉱山保安技術育成	(1 1 1)	53.9~10 53.11~54.3 54.1~3
ボリビア	南部地区資源開発協力基礎調査	3	53.8~9
ク	亜鉛等有用鉱物回収	2	53.9~12
チリ	北部地区資源開発協力基礎調査	2	53.5~6
ク	湖沼開発	3	53.9~12
アルゼンティン	北部地区資源開発協力基礎調査	2	53.6~7
トルコ	ツンコップ地区資源開発協力基礎調査	2	54.2~3
ク	ギヤバット水力発電	2	54.2
モロッコ	オートムルヤ地区資源開発協力基礎調査	2	54.3
メキシコ	北部地区資源開発協力基礎調査	2	54.2~3
合	計	78	

③ 54年度

国名	プロジェクト名	人数	時期
インドネシア	エネルギー供給データバンク	(2)	54.9~11
	石油炭鉱生産データバンク	(2)	54.12~55.2
	オンピリン石灰開発	(2)	54.11~12
		(2)	55.2~3
		1	54.9
	カリマンタン西部地区資源開発協力基礎調査	1	55.2~3
	建材開発	(2)	54.8~55.2
		(1)	54.12~55.2
パキスタン	ラクラ灰田開発	2	55.3~6
フィリピン	一貫製鉄所建設計画	3	54.4~5
	ルソン北西部地区資源開発協力基礎調査	1	55.1
	パーティクルボード開発	(1)	54.5~6
		(2)	54.5~5
		(1)	54.6~8
	窯業研究開発	(2)	54.4~55.3
		(1)	54.6~7
		(3)	54.10~55.8
タイ	一貫製鉄所建設計画	3	54.7
	天然ゴム品質改善	2	55.3
マレーシア	全国工業技術	(3)	54.4~55.3
		(1)	54.4~55.2
		(2)	54.5~6
ビルマ	冶金研究開発	2	55.2~3
トルコ	ツンコップ地区資源開発協力基礎調査	2	55.3~4
モロッコ	オートムルヤ地区資源開発協力基礎調査	2	54.9
チュニジア	火力発電	2	55.2
ボツワナ	北東部地区資源開発協力基礎調査	1	54.11~12
ケニア	鉱熱開発	1	55.3
タンザニア	キリマンジャロ州送電線	2	54.7~8
	キリマンジャロ州中小工業開発	1	54.9~55.8
アルゼンチン	北東部地区資源開発協力基礎調査	(3)	54.5~6
		(1)	54.5
チリ	コンセプション東部地区資源開発協力基礎調査	(2)	54.4~5
		(1)	54.6~55.3
	プチュルディサ鉱熱	2	54.4~5
	銅製錬開発	(2)	54.6~7
		(1)	54.9~11
		(1)	54.10~11
コロンビア	フルミート水力発電	2	54.7~8
メキシコ	パチュカ地区資源開発協力基礎調査	1	54.10~11

国名	プロジェクト名	人数	時期
ペルー	オロン地区資源開発協力基礎調査	1	5.5.3
エクアドル	ボエチョス・クルムイ水力発電	2	5.4.8～9
エクアドル	鉱山保安技術	2	5.5.1～3
グエネズエラ	中小企業振興	1	5.5.3
コスタ・リカ	水力発電	2	5.4.10
グアテマラ	東部地区資源開発協力基礎調査	2	5.4.6～7
ホンデュラス	西部地区資源開発協力基礎調査	(1 1)	(5.4.11 5.4.10～12)
ボリビア	亜鉛等有価鉱物回収	1	5.4.11～12
ブラジル	鉱物資源開発	3	5.4.11～12
合	計	85	

表 11. 国際協力事業団の予算

① 認可予算額

(単位：百万円)

事業名	年度							備 考
	49年度 当年度	50年度 当年度	51年度 当年度	52年度 当年度	53年度 当年度	54年度 当年度	55年度 当年度	
(1) 交付金	16,173	25,075	29,388	34,531	39,855	46,800	54,585	
1. 海外技術協力事業費	12,180	17,590	21,104	25,263	29,710	36,059	43,302	
(1) 研修員受入費	1,700	3,188	3,747	4,510	5,176	5,752	6,735	
(2) 専門家派遣費	1,596	2,890	3,500	4,165	4,654	5,588	6,709	
(3) 開発調査費	1,879	2,856	4,081	5,519	6,683	8,617	10,285	
(4) 技術協力センター費	1,050	1,140	1,499	1,749	2,350	2,939	3,431	
(5) 機材供与費	489	387	382	411	615	855	976	
(6) 保健医療協力費	1,357	1,648	1,805	1,980	2,173	2,676	3,180	
(7) 人口家数調査協力費	—	—	—	—	—	—	460	53年度新設
(8) 農林業協力費	1,986	2,229	2,465	2,752	3,645	4,367	5,236	
(9) 専門家等福利厚生費	29	45	51	64	78	112	250	
(10) 専門家養成確保費	103	229	289	359	389	457	539	
(11) 開発協力費	224	331	414	464	513	613	690	53年度より産業開発協力事業費に改組
(12) 産業開発協力費	452	527	586	645	567	779	1,030	
(13) 無償資金協力促進費	—	—	—	—	—	63	70	
(14) 青年海外協力隊派遣費	1,230	2,069	2,285	2,645	2,866	3,250	3,721	
2. 海外移住事業費	1,747	3,251	3,633	4,056	1,531	1,691	1,773	
3. 管理費	2,246	4,234	4,651	5,212	8,615	9,140	9,510	
(2) その他	1,028	748	1,148	1,238	1,833	2,152	4,186	
一般勘定合計	17,201	25,823	30,536	35,769	41,689	48,952	58,771	
(3) 開発投資事業出資金	3,252	7,030	7,200	5,000	500	400	100	
(4) 委託費	1,416	2,164	2,657	3,117	3,548	4,039	4,742	
1. 海外開発調査調査費	557	955	1,434	1,709	2,072	2,479	3,017	
2. 貧窮開発協力基礎調査費	859	1,209	1,223	1,408	1,476	1,560	1,725	

(注) 交付金及びその他は、収入支出予算明細書の一般勘定、収入の部より転記

② 実績額

(単位：百万円)

年度 事業名	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績
(1) 交付金	12,596	22,029	26,497	34,758	39,138	46,006
1. 海外技術協力事業費	8,099	14,691	18,050	25,842	29,471	35,490
(1) 研修員受入費	1,729	3,024	3,719	4,548	4,964	5,785
(2) 専門家族通費	1,725	2,655	3,352	4,290	4,987	5,340
(3) 開発調査費	1,167	2,447	3,094	5,140	6,718	8,667
(4) 技術協力センター費	511	1,118	1,375	1,655	2,464	2,892
(5) 機材供与費	147	269	356	456	470	830
(6) 保健医療協力費	635	1,120	1,359	2,405	2,147	2,541
(7) 農林業協力費	821	1,502	1,723	3,012	3,742	4,275
(8) 専門家等福利厚生費	10	29	44	62	75	112
(9) 専門家養成確保費	62	185	264	321	356	447
(10) 開発協力費	42	250	347	397	379	450
(11) 産業開発協力費	121	290	358	905	656	727
(12) 基金資金協力促進費	—	—	—	—	—	59
(13) 青年海外協力隊派遣費	1,132	1,615	2,079	2,443	2,533	3,245
2. 海外移住事業費	1,915	3,126	3,631	3,815	1,561	1,671
3. 管理費	2,582	4,212	4,756	5,101	8,506	8,935
(2) その他	1,006	1,051	841	476	843	2,338
一般勘定合計	13,602	23,080	27,243	35,234	39,981	48,344
(3) 委託費	1,060	1,587	2,832	2,776	3,252	3,770
1. 海外開発計画調査費	479	795	1,245	1,293	1,806	2,400
2. 貧窮開発協力推進費	570	792	1,587	1,483	1,446	1,370

(注) 各年度の実績は、当年度分及び繰越分の合計額である。

表-12. 昭和55年度鉄工業部交付金予算 (単位:千円)

区 分	昭和54年度		昭和55年度		備 考
	予算額	予算額	予算額	伸 率 (%)	
1. (項) 開発協力費	(613,169) 243,106	(660,384) 262,639	(111.0) 108.0		①開発基礎調査(インフラ調査) 3件→3件、9人→9人 技術費コンサルタント作業 期間4月→4 ⁵ / ₃₀ 月 ②融資審査等調査7件→7件 ③短期技術指導 無償0→1件 有償2件→1件
2. (項) 産業開発協力費	(778,795) 622,758	(1,029,993) 846,220	(132.3) 135.9		事前調査 2件→1件 実施協議 2件→2件 計画打合せ1件→2.25件 巡回指導 2件→2件 エバリュエーション 0→2件 専門家派遣(長期調査員4人→6人、専門 家37人→52人) 機材供与 275,268円→345,573円 機械設計試作改良費(新規) 技術研究開発費(新規) 実施プロジェクト数10件→12件
3. (項) 技術協力 センター費	(2,939,075) 411,185	(3,431,178) 583,612	(116.7) 141.9		事前調査2件→1件 実施協議1件→2件 巡回指導1件→1件 計画打合せ1件→1件 エバリュエーション1件→1件 機材修理1件→1件 専門家派遣(専門家37人→54人) 機材供与 157,128円→195,865円 技術費(新規) 現場研究費(新規) 実施プロジェクト数6件→7件
4. (項) 専任養成確保費	(667,186)	(538,630)	(115.3)		①派遣前研修 一般38コース→38コース 特別28コース→28コース ②中堅研修 一般 55人→60人 (うち鉄工分25人→27人) 有外19人→21人 (うち鉄工分10人→10人) ③長期研修(有外)18人→26人 ④嘱託35人→35人 ⑤専門技術嘱託 3人→3人 ⑥帰国専門家研修 10人→12人 ⑦研修用教科書製作2本→2本 (うち鉄工分1本→1本)
鉄工業部交付金合計	1,277,649	1,692,471	132.5		
開発投融資事業出資金	(400,000)	(100,000)	(25.0)		貸付規模(全体) 162億円→120億円 (うち鉄工分69.9億円→51.8億円)

注: ()外は、鉄工業部関係の予算額及び伸率である。認可予算ベース

表-13. 昭和55年度海外開発計画調査事業(委託費)予算

(単位:千円)

区 分	昭和54年度	昭和55年度		備 考
	予 算 額	予 算 額	増率(%)	
(1) 海外開発計画調査委託費	2,478,615	3,016,971	121.7	54件→61件
① 技術調査関係経費	1,396,815	1,654,055	118.4	(3.7チーム→4.0チーム)
② プロジェクト選定確認調査関係経費	9,850	10,240	104.0	(3チーム→3チーム)
③ 技術調査関係長期経費	118,352	125,062	105.7	(4チーム→4チーム)
④ 大規模開発協力基礎調査関係経費	856,933	1,142,250	133.3	(8チーム→11チーム)
イ. 大規模経済協力プロジェクト準備調査費	593,575	600,586	101.2	(5チーム→5チーム)
ロ. エネルギー資源開発計画調査費	263,328	541,664	205.7	(3チーム→6チーム 事前、広域、精密調査各2チーム)
⑤ フォローアップ調査関係経費	11,301	11,704	103.6	(1チーム→1チーム)
⑥ 大型技術協力調査費	85,414	73,658	86.2	(1チーム→2チーム) サウディ・アラビアの海水淡水化研究調査 大規模エネルギー利用技術(新規)
(2) 資源開発協力基礎調査委託費	1,560,163	1,724,563	110.5	17件→18件
① 資源開発調査費	1,354,902	1,592,032	117.5	(13件→15件)
② 地域開発計画調査費	129,838	44,989	34.6	(1件→1件)
③ プロジェクト選定調査費	3,010	4,021	133.6	(1件→1件)
④ フォローアップ調査費	6,936	3,161	45.1	(2件→1件)
⑤ 機材費等	58,500	75,000	128.2	[(13件→15件)] [(6件→4件)]
⑥ 事前・協定折衝費	6,957	5,340	76.8	
合 計	4,038,778	4,741,534	117.4	71件→79件

表-14. 鉱工業計画調査部及び鉱工業開発協力部の業務分担

(i) 鉱工業計画調査部

イ. 鉱工業開発に関する技術協力及び開発協力の企画、調整及び調査関係の業務を担当。

ロ. 各課の事務分担

(a) 鉱工業計画課

(i) 鉱工業開発に関する技術協力及び開発協力の企画及び調整に関すること。

(ii) 鉱工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査に係る計画に関すること。

iii 鉱工業開発に関する基礎的調査に関すること。

iv 鉱工業開発に関する技術協力及び開発協力に必要な技術に関する情報の収集、分析及び提供に関すること。

v 鉱工業開発に関する技術協力及び開発協力の効果の評価に関すること。

vi 前各号に掲げるもののほか、鉱工業計画調査部の所掌事務で、他課の所掌に属しないものに関すること。

(b) 工業調査課

(i) 工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査（技術協力プロジェクト及び貸付け等に係るものを除く。次号において同じ。）に係る実施計画の作成に関すること。

(ii) 工業開発に関する技術協力及び開発協力の調査の実施に関すること。

(c) 資源調査課

(i) 鉱業開発及び電力開発に関する技術協力及び開発協力の調査（技術協力プロジェクト及び貸付け等に係るものを除く。次号において同じ。）に係る実施計画の作成に関すること。

(ii) 鉱業開発及び電力開発に関する技術協力及び開発協力の調査の実施に関すること。

(2) 鈮工業開発協力部

イ. 鈮工業開発に関するプロジェクトタイプの技術協力実施、施設等整備事業の受託、周辺関連施設整備及び試験的事業等に対する貸付け等の業務を担当。

ロ. 各課の事務分担

(a) 鈮工業開発技術課

(i) 鈮工業開発に関する技術協力プロジェクトの実施計画の作成に関すること。

(ii) 鈮工業開発に関する技術協力プロジェクトの実施に関すること。(経理部の所掌に属するものを除く。)

(iii) 専門家等人員の養成及び確保に関し、鈮工業開発に係る専門分野における企画及び実施に関すること。(注、当分の間鈮工業投融資課で実施)

iv 鈮工業開発に関する施設等整備事業の受託及び実施に関すること。

v 鈮工業開発に関する技術の指導に関すること。

vi 前各号に掲げるもののほか、鈮工業開発協力部の所掌事務で、他課の所掌に属しないものに関すること。

(b) 鈮工業投融資課

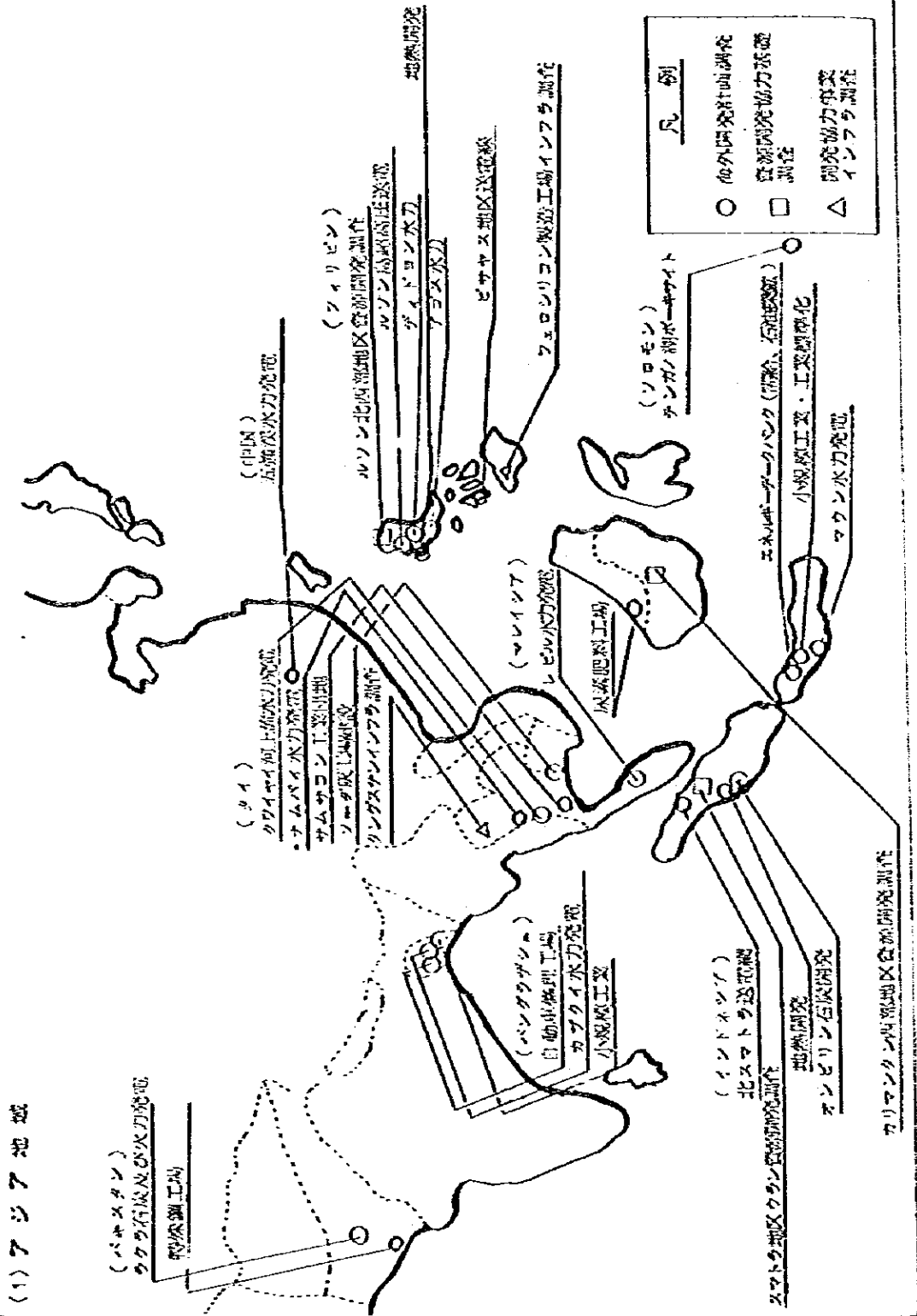
(i) 鈮工業開発に伴う周辺関連施設整備及び試験的事業等に対する貸付け等に係る調査に関すること。

(ii) 鈮工業開発に伴う周辺関連施設整備及び試験的事業等に対する貸付け等及び貸付け等の管理に関すること。

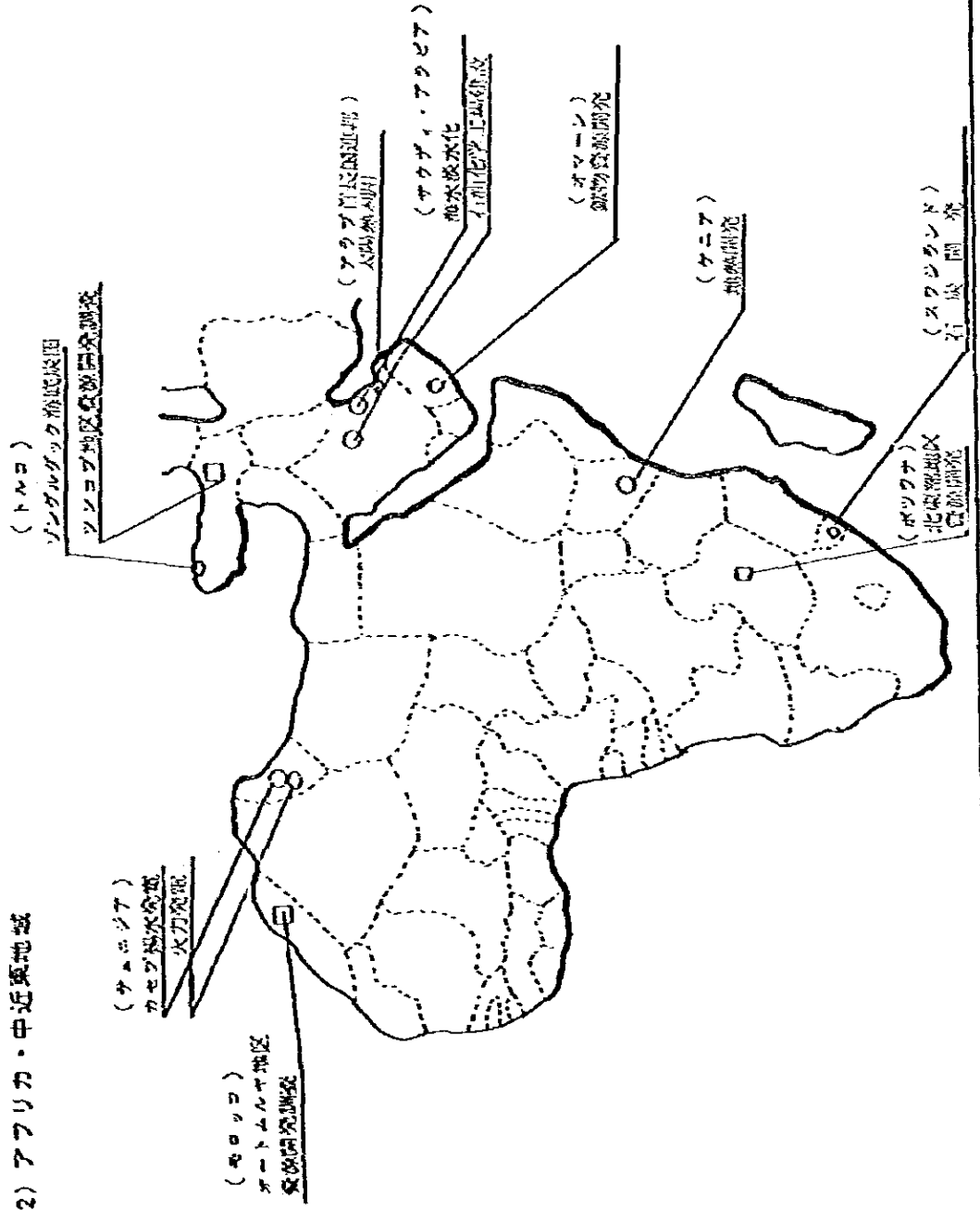
(c) 調査役

鈮工業開発協力の推進その他特命事項に関する事務を整理する。

図 1. 昭和54年度鉱工業関係調査事業（開発協力費インフラ調査を含む）実施図



(2) アフリカ・中近東地域



③ 中南米地域

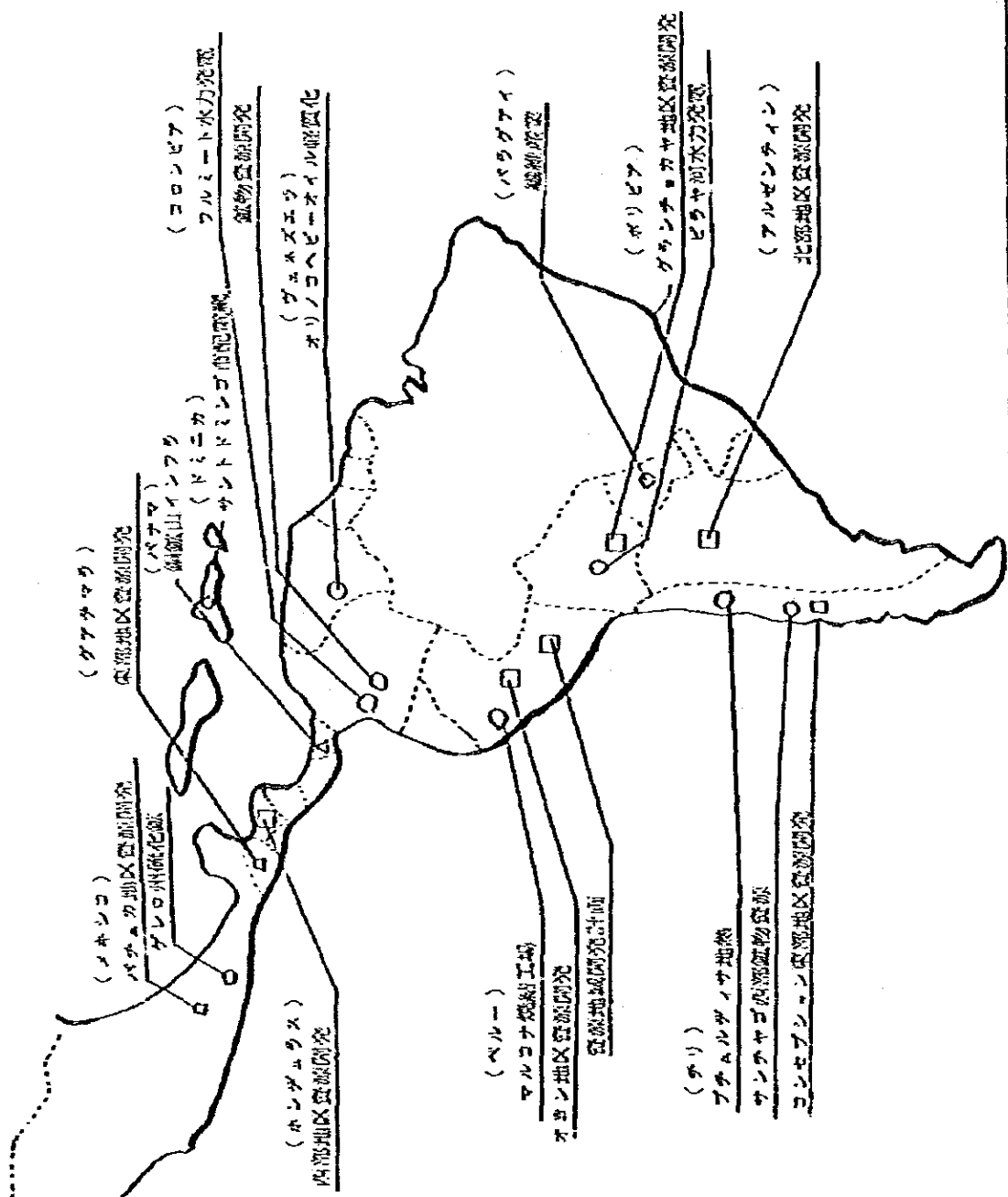
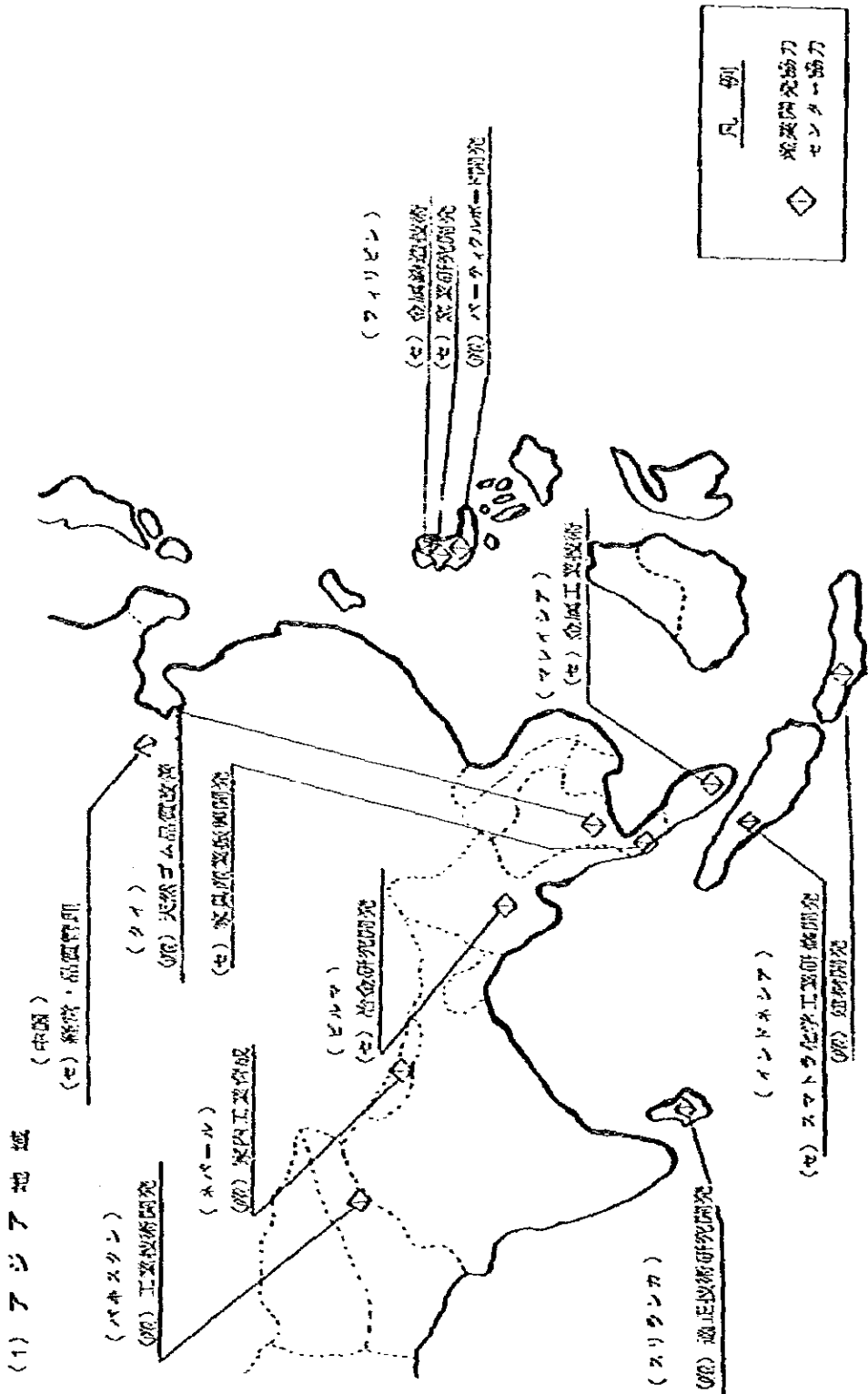
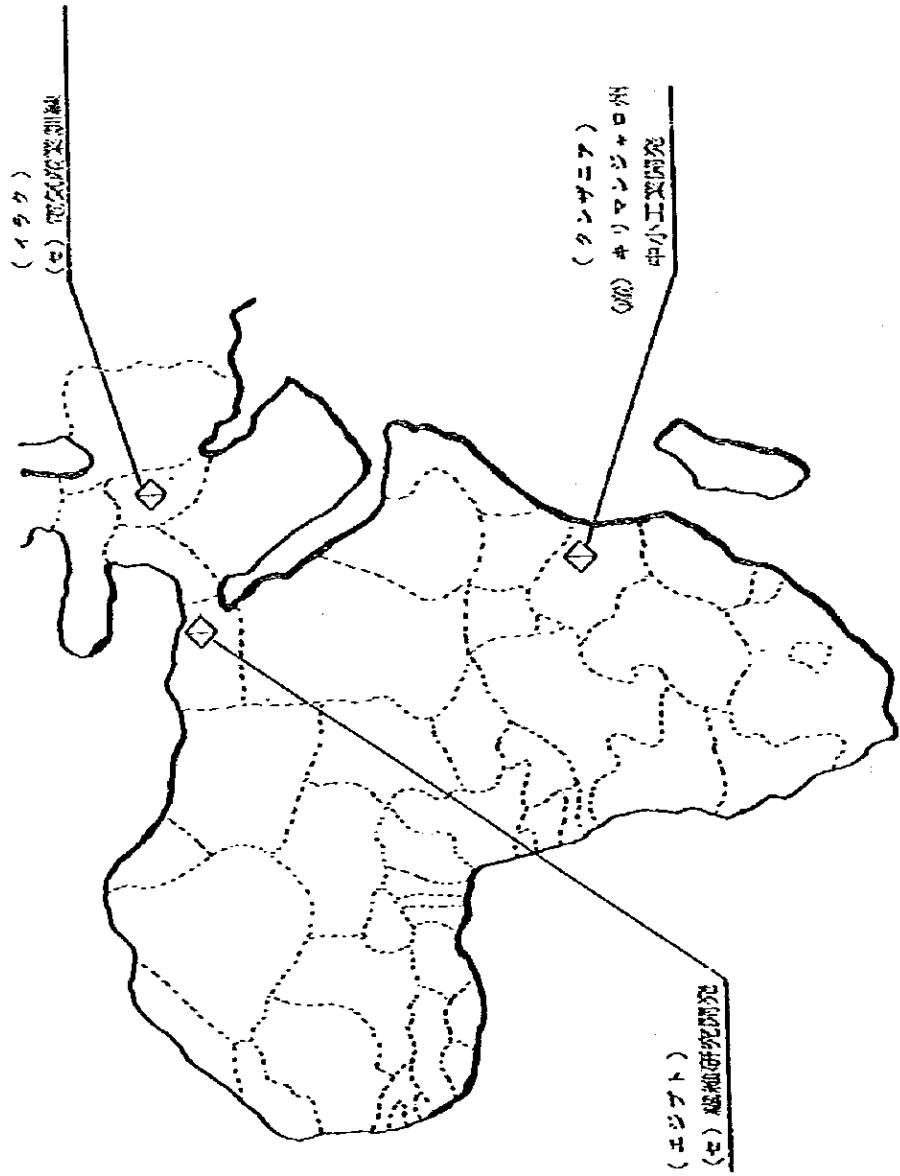


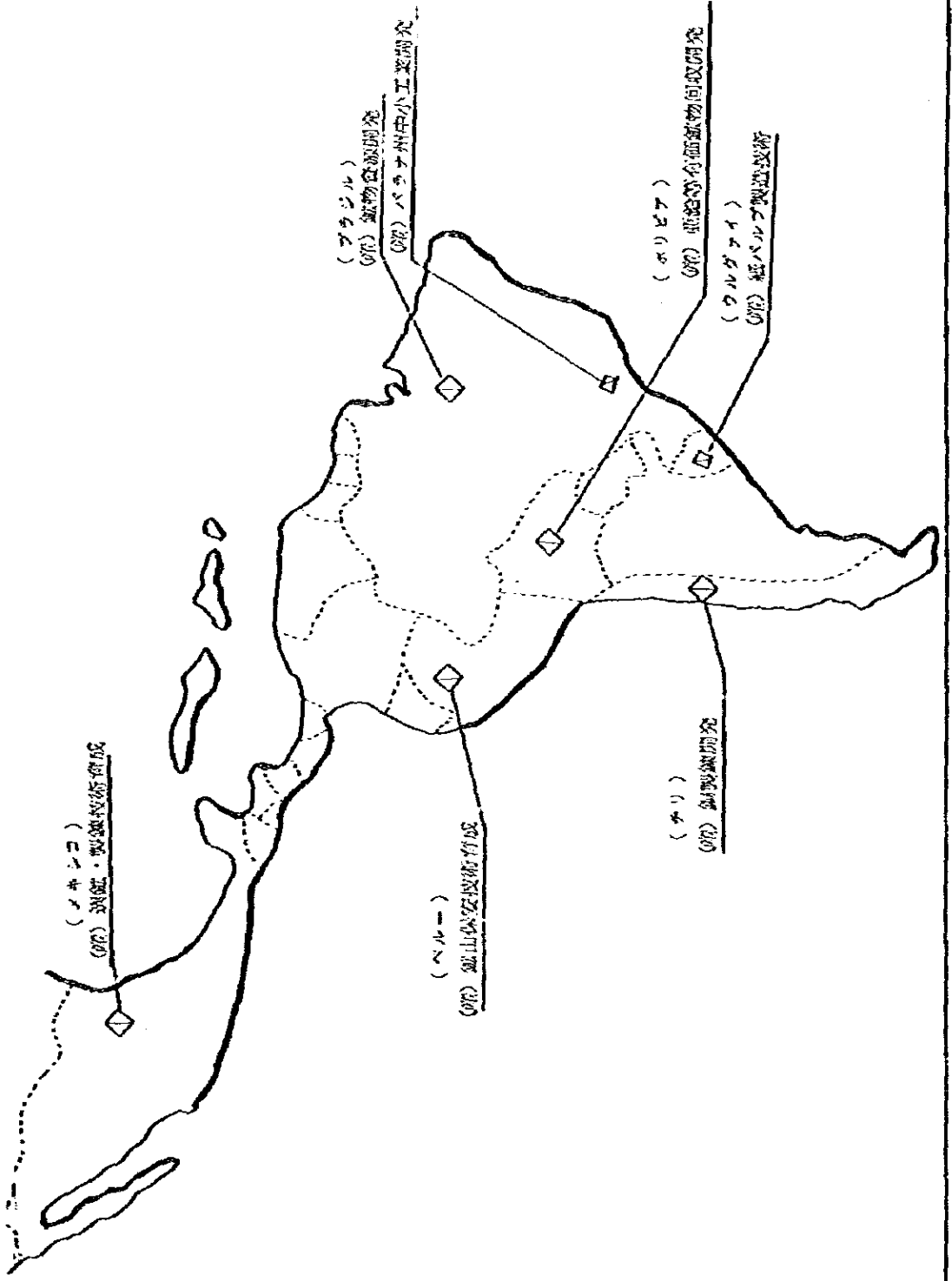
図2. 鉱工業関係プロジェクト技術協力事業実施図



(2) アフリカ・中近東地域



(3) 中南米地域



JICA